2023年度
第5回業務委員会
資料№1

2024 年 1 月 18 日
（一社）日本コミュニティーガス協会

「令和 6 年能登半島地震」について（1 月 18 日時点）

1．地震の概要

1 月 1 日 16 時 10 分に最大震度 7 を観測した石川県能登地方の地震の概要は下記のとおり。（1 月 1 日 24 時までに本地震の発生前後に震度 5 強を観測する地震が 3 回、5 弱を観測する地震が 5 回発生した。）

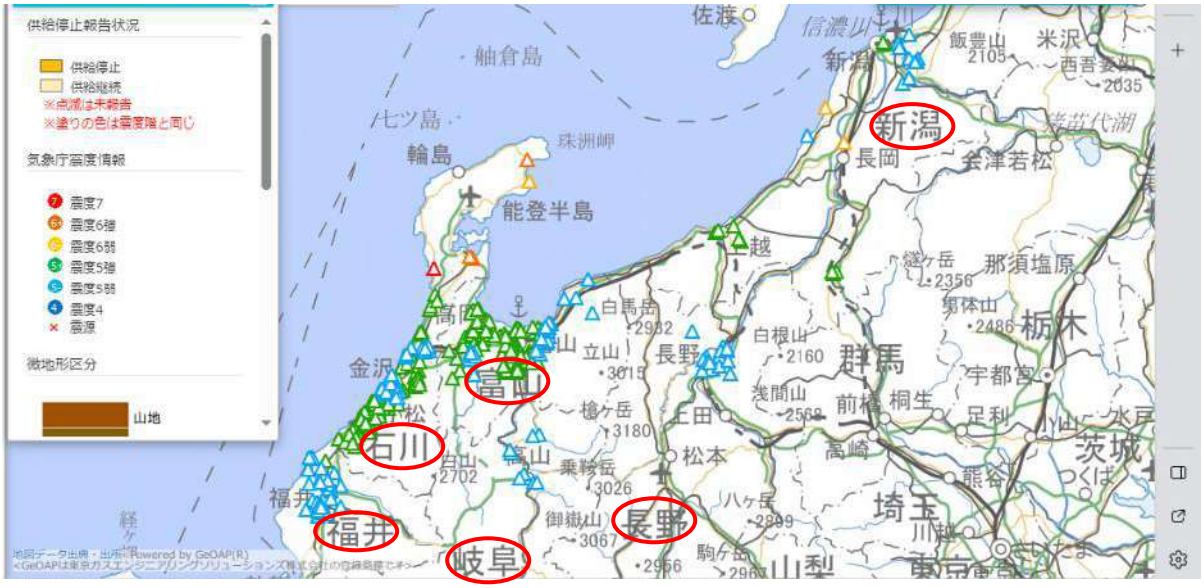
項目	内容
発生日時	1 月 1 日　16 時 10 分
震源	石川県能登地方
最大震度階級	震度 7
地震の規模（マグニチュード）	M7.6
震源の深さ	16km

2．震度 5 弱以上に存するコミュニティーガス団地

震度 5 弱以上を観測した団地は石川県を含め 6 県にわたり 343 団地であった。石川県では、登録団地数 123 団地のうち 116 団地が該当した。

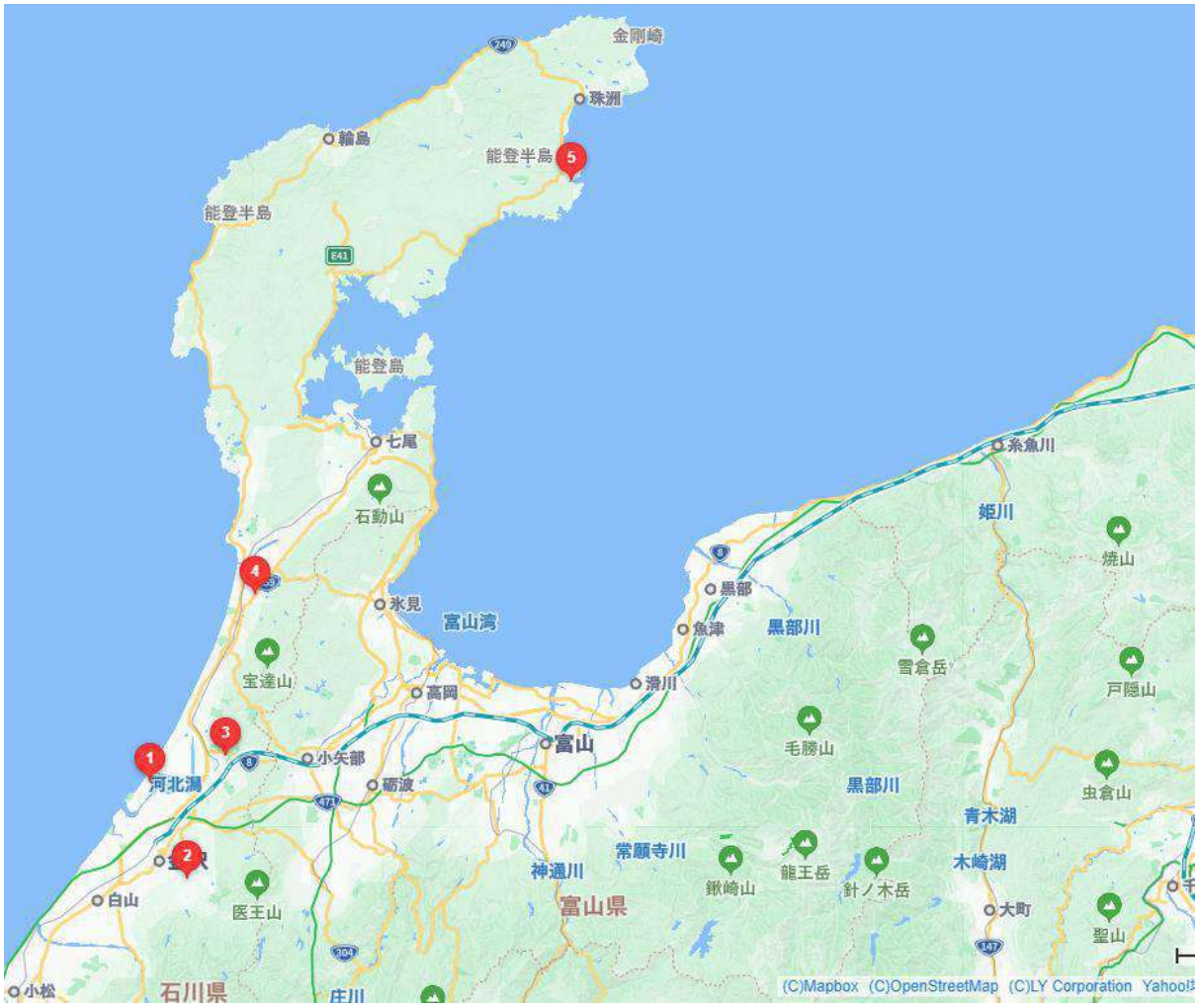
震度階級	所在	事業者数（※）	団地数	登録地点数
震度 7	石川県（志賀町）	1	1	80
震度 6 強	石川県（七尾市、珠洲市）	3	3	249
震度 6 弱	石川県（能登町）	1	1	81
	新潟県（長岡市）	2	2	514
震度 5 強	石川県	28	79	17,011
	富山県	11	113	20,698
	新潟県	5	10	3,194
	福井県	1	1	80
震度 5 弱	石川県	10	32	16,726
	富山県	7	27	3,170
	新潟県	5	12	2,926
	長野県	11	22	3,968
	岐阜県	4	8	859
	福井県	11	32	8,493
計			343	78,049

（※）事業者数は重複がある。重複なしの事業者数は 73 である。



3．コミュニティーガス団地の被害状況

震度 5 弱以上を観測した 343 団地のうち石川県内の 5 団地に地震動、液状化または土砂崩れによるガス漏れ等の被害が生じ、4 団地については導管の復旧や仮設による臨時供給を実施する対応をとった。残り 1 団地については現在も復旧対応中である。



（1）鶴ヶ丘団地（石川県河北郡内灘町　調定数 3191），震度 5 弱

地震によりガス漏れが発生し地区バルブの閉止等を行い、72 戸の供給支障に至った。1 月 3 日以降順次、仮設供給を実施し、4 日から 72 戸全てに供給開始した。本復旧については、陥没等道路状況が悪く町との協議が必要である。

（2）田上第二団地（石川県金沢市田上新町　調定数 42），震度 5 弱

導管下の土が崩れ導管（ポリエチレン管）が露出し、継ぎ手部よりガス漏洩が発生したため、消防の要請により特定製造所においてガス供給を停止し、42 戸の供給支障となった。

1 月 3 日から、土砂崩れがあり立ち入れない箇所（6 戸）を除き 36 戸に仮設供給を開始し、 6 日からは、仮設供給 36 戸について導管供給を再開した。

立ち入れない 6 戸のうち 3 戸については立入禁止が解除され避難から戻ってきており、仮設供給を開始した。残りの 3 戸は建物が崩落した。

（3）津幡団地（石川県河北郡津幡町　調定数 245），震度 5 弱

地震によりがけ崩れが発生し本支管破損によってガスが漏洩し、何等かの原因により引火したが 19 時 15 分頃に鎮火した。また、消防の要請により特定製造所で供給を停止した。

1 月 3 日、本団地は特定製造所が 2 つあり、 1 つは復旧の目途がたち導管供給を再開した（161 戸）。もう 1 つの特定製造所の供給箇所については仮設供給を実施した（84 戸）。

1 月 11 日、導管検査を実施し異常なしが確認できたため、現在仮設供給の 84 戸のうち 77 戸についても導管供給を再開した。残り 7 戸の導管供給についてはがけ崩れ等道路の状況が改善されてからとなる。

（4）ビレッジハウス志雄（石川県羽咋郡宝達志水町　調定数 24），震度 5 強

地震発生後は特定製造所の感震遮断装置の作動を確認し、団地へのガス供給が停止していることを把握したが、その後、現地には立入禁止となった。1 月 3 日にガス漏れ箇所を特定し 4 日に修繕が完了、5 日から供給を再開した。

（5）ビレッジハウス内浦（石川県鳳珠郡能登町　調定数 40），震度 6 弱

地震発生後は特定製造所の感震遮断装置の作動を確認し、団地へのガス供給が停止していることを把握したが、その後、現地には立入禁止となった。また、道路状況が悪く 1 月 4 日まで現地へ立ち入ることが困難であった。

5 日、点検したところガス漏れが生じていると思われるが、現在においても特定には至っていない。また、現地は地盤が液状化等により状態が悪く復旧作業が一時停止している。（避難していない 10 戸についてはカセットコンロを配布した。）

（※）震度 7 を観測した 1 団地及び震度 6 強を観測した 3 団地については、ガス工作物に特段被害は生じなかった。

４．LP ガスの調達について

１月 9 日 12 時時点における経済産業省 HP 情報では、LP ガスの輸入基地である七尾基地についても今回の地震で被害を受け設備支障のため出荷停止となるが、代替基地にて振替出荷可能となった。

出荷設備については一部復旧が完了し、１月１５日より限定的な出荷（在庫分）を開始。引き続き代替基地からの振替出荷可能。

上記団地に被害のあった各事業者については、元売りの金沢基地や新潟、四日市からローリーで各社の充てん所へ運び、ボンベに充てんし各団地へ配送している。従って、LP ガスは軒先在庫が残っていること、また、充てん所の在庫もあることから、現状では LP ガスの不足による供給支障は発生していない。

以上

2023年度
第5回業務委員会
資料№2

2024/1/19

（業務関連）2024年度事業計画（案）

１．ガス事業法遵守に向けたフォローアップ

（１）ガス事業法における手続等の周知・徹底（特にガス小売供給約款変更時）

ガス事業法改正後７年が経過したが、法第１４条（供給条件の説明及び書面の交付）及び第１５条（供給契約締結後の書面交付）につき、理解に不安がある事業者が散見される。ロシアのウクライナ侵攻、円安等による諸物価の高騰等により、料金改定を行う場合には、第１４条及び第１５条の適切な実施が必要となるため、講習会等で再度注意喚起するほか、個別の相談にも応じていく。

（２）経過措置料金規制団地への継続的な対応支援

ガス事業法改正後、自由化団地の比率増や担当者の交代等々によると思われるが、経過措置団地での申請・届出と自由化団地における申請・届出が混乱している例が見受けられる。特に供給地点が増加する際の手続きにつき、不備を指摘されている事業者も散見されるので、注意を促していく。

（３）Q&A（業務編）及び申請書・届出書記載例（業務編）のフォロー

申請書・届出書記載例を令和５年３月に発刊し、支部の求めに応じて、令和５年度の支部講習会において解説を行い、理解していただいている。今後も疑問・質問等に対応していく。懸案のQ&A（業務編）も発刊の準備を行っており、発刊され次第、講習会のテキストとして活用を図る。

２．CN時代に向けたコミュニティーガスの在り方に関係する情報の収集及び紹介

グリーンＬＰガス、水素混焼、マイクログリッド等の脱炭素・低炭素化に関する調査・研究及び省エネルギーに資する配送効率化等の取組み事例を収集し、会員事業者に紹介する。

また必要に応じて、法令等の改正について関係当局へ提言していく。

（1） グリーンＬＰガス推進官民検討会にオブザーバー参加しており、検討会の報告事項を会員事業者に提供する。

（2） 福島県南相馬市におけるコミュニティーガスへの水素混焼実験の進捗状況を把握し、適宜会員事業者に報告する。

（3） スマートシティをはじめＺＥＨ・ＺＥＢ等に関する情報を収集するとともに、ＣＮ時代を見据え、分散型エネルギーの代表であるコミュニティーガスの在り方を検討する。

３．経営基盤の強化

人口の減少、少子高齢化に加え、世界的なＳＤＧ’ｓの取組みや脱炭素の必要性は認識が深まっており、これらはコミュニティーガス団地における調定数の減少、世帯人数の減少、消費原単位の減少を加速させている。日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）等関係諸団体と連携して情報収集を行い、会員事業者に対しガス需要の確保、機器販売への取組等に資する情報提供に努める。また「お客さまクイズキャンペーン」の実施を検討するほか、要望に応じ既存のリーフレット、チラシ等を作成配布し、コミュニティーガス事業の周知を図る。

（1）コミュニティーガスの認知度向上

① 住宅建築関係団体との需要開発に資する情報交換継続していく。

② Ｑ＆Ａ（業務編）の完成を待って、ガス事業法に基づくコミュニティーガス事業に関する情報を液石専業事業者に提供していく。

③ 需要家に対するコミュニティーガス認知度向上施策継続する。

⇒ 今年度は「お客様クイズキャンペーン」の実施を検討・企画する。

（2）コミュニティーガスの需要促進

① 建替・リフォーム時のガス需要確保と機器販売促進等のための情報提供を行う。

② 会員事業者による顧客接点強化活動の推進を支援する。

③ スマートシティ等新たな普及促進につながる情報を提供する。

以　上

経済産業省

2023年度
第5回業務委員会
資料№3

小売電気事業・ガス小売事業に係る対応について

2023年12月26日（火）

第92回　制度設計専門会合

事務局提出資料

電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

１．電源表示に関する対応の方向性（小売GL改定）

２．定期報告に関する改善の方向性（DX化）

検討の背景

- **電力取引報・ガス取引報**は、市場の競争状況の監視などを目的として、各事業者に対し、下記の項目について、定期的な報告を求めているものである。
- その上で、国のモニタリングを効果的・効率的に行う観点から、**報告様式のデジタル化（DX化）**に取り組むことが重要であり、現在、システム開発を進めている段階である。

電力取引報					
様式番号		報告内容	対象事業者	報告頻度	備考
様式第11	第1表	販売電力量・契約口数	小売電気事業者	毎月	システム開発中
	第1表－2	リスク管理体制の運用状況	小売電気事業者	毎年	省令改正で追加予定 システム開発中
	第1表－3	資金の概況	小売電気事業者	四半期	
	第2表	低圧需要に係る小売供給契約の料金設定方法・契約期間等	小売電気事業者	四半期	来年度以降の システム開発を検討中 （※）
	第3表-1	再生可能エネルギー電気を供給の特性とする小売供給契約に係る販売電力量	小売電気事業者	毎年	
	第3表-2	再生可能エネルギー電気を供給の特性とする小売供給契約を締結する小売電気事業者の調達した再生可能エネルギー電気の電力量	小売電気事業者	毎年	
	第4表	インバランス発生実績	一般送配電事業者	毎月	
	第5表	電気事業者の契約状況	一般送配電事業者	毎月	
附則様式		特定小売供給約款の契約状況	みなし小売電気事業者	毎月	

ガス取引報				
様式番号	報告内容	対象事業者	報告期限	備考
様式第9	ガス販売量・契約件数等	ガス小売事業者	毎月	来年度以降の システム開発を検討中 （※）
様式第10	小売供給契約の料金設定方法・契約期間等	ガス小売事業者	四半期	
様式第11	最終保障供給に係るガス販売量・契約件数等	一般ガス導管事業者	毎月	
様式第12	契約状況等	一般ガス導管事業者	毎月	
様式第13	ガス受託製造の状況	ガス製造事業者	四半期	
附則様式	指定旧供給区域等小売供給約款の契約状況	みなしガス小売事業者	毎月	

（※）検討の結果、各様式の一部は、システム開発の対象外となる可能性があることに留意。

【参考】ガスの料金メニューに係る定期報告（年1回）の改正イメージ①

小売供給契約の料金設定方法等				備考
供給分野（複数選択可）			□家庭用 □商業用 □工業用 □その他用	
家庭用に係る事項	料金設定方法・契約期間等			
	料金設定方法（複数選択可）		□二部料金制 □最低料金制 □完全従量料金制 □定額料金制 □その他（ ）	
	原料費調整		□有り □無し	
		調整額の設定方法（複数選択可）	□化石燃料の貿易統計価格に連動（上限有り） □化石燃料の貿易統計価格に連動（上限無し） □その他（ ）	
	契約事務手数料等		□有り □無し	
		契約1件当たりの契約事務手数料等の金額（複数選択可）	□～999円 □1,000～2,999円 □3,000円～4,999円 □5,000円～9,999円 □10,000円～99,999円 □100,000円～ □その他（ ）	
	契約期間		□1年未満 □1年以上～2年未満 □2年以上～3年未満 □3年以上	
		契約期間内に解約した場合の違約金等の設定	□有り □無し	
		契約1件当たりの違約金等の金額（複数選択可）	□～999円 □1,000～2,999円 □3,000円～4,999円 □5,000円～9,999円 □10,000円～99,999円 □100,000円～ □その他（ ）	
	長期契約割引		□有り □無し	
		長期契約割引による割引率（複数選択可）	□1%未満 □1%以上～2%未満 □2%以上～3%未満 □3%以上～5%未満 □5%以上 □その他（ ）	
		長期契約割引の適用に必要となる契約期間（複数選択可）	□1年未満 □1年以上～2年未満 □2年以上～3年未満 □3年以上～5年未満 □5年以上 □その他（ ）	
		契約期間内に解約した場合の違約金等の設定	□有り □無し	
		契約1件当たりの違約金等の金額（複数選択可）	□～999円 □1,000～2,999円 □3,000円～4,999円 □5,000円～9,999円 □10,000円～99,999円 □100,000円～ □その他（ ）	

次ページに続く

【参考】ガスの料金メニューに係る定期報告（年1回）の改正イメージ②

<table>
<tr><th colspan="3">小売供給契約の料金設定方法等</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="5">家庭用に係る事項</td><td colspan="2">他の商品・役務とのセット販売</td><td>□有り　□無し</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>他の商品・役務の内容（複数選択可）</td><td>□電気　□灯油　□ガソリン・軽油　□水道
□携帯電話　□携帯電話を除く通信　□動画配信サービス
□その他（　　）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">小売供給に伴うキャッシュバック・ポイント還元等のサービス</td><td>□有り　□無し</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>キャッシュバック・ポイント還元等の条件</td><td>□有り　□無し</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>キャッシュバック・ポイント還元等の条件の種類（複数選択可）</td><td>□一定の時期までの契約締結　□一定の金額以上の料金支払い
□一定の期間以上の契約継続　□特定のウェブページ・広告等の閲覧
□特定のアンケート項目への回答　□その他（　　）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">商業用に係る事項【詳細略】（原則として家庭用と同様）</td><td rowspan="3">（※）契約事務手数料等・契約期間・長期契約割引に係る選択肢の数値の範囲等は、家庭用から変更。
（※）他の商品・役務とのセット販売や、キャッシュバック・ポイント還元等のサービスに係る項目は削除。</td></tr>
<tr><td colspan="4">工業用に係る事項【詳細略】（原則として家庭用と同様）</td></tr>
<tr><td colspan="4">その他用に係る事項【詳細略】（原則として家庭用と同様）</td></tr>
</table>

【参考】現状の料金メニューに係る定期報告（ガス取引報・様式第10）

様式第10（第3条関係）

年　月　日

家庭用小売供給契約の料金設定方法・契約期間等報告書

殿

年　月～　月分　　ガス小売事業者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

			1	2
メニュー名				
供給区域				
適用開始日				
料金設定方法	料金設定の種別（該当するものに○を記入）	二部料金制		
		最低料金制		
		完全従量料金制		
		定額料金制		
		その他		
	料金設定方法の概要			
原料費調整の有無				
契約事務手数料等		契約事務手数料等の有無		
		契約事務手数料等の金額（円）		
契約期間・違約金等		契約期間		
		違約金等の定めの有無		
		違約金等の金額（円）又はその設定方法		
	長期契約割引の内容	長期契約割引の適用の有無		
		割引金額（円／月）		
		長期契約割引の適用に必要となる契約期間		
		上記期間内に解約した場合の違約金等の金額（円）又はその設定方法		
その他の割引		長期契約割引以外の割引の金額（円）及びその設定方法		
セット販売		他の製品・サービスの購入を小売供給契約の条件とする契約条項の有無		
		セットで販売される商品・役務		

備考　1　契約件数が49以下の料金メニューについては、記載することを要しない。
2　契約件数が50以上の料金メニューについて、小売料金メニュー（指定旧供給区域等小売供給メニューを除く。）ごとに記載すること。
3　供給区域は、一般ガス導管事業者の供給区域（供給区域内に異なる指定旧供給区域等小売供給約款が定められている場合は、当該供給約款の適用される区域）に基づき記載すること。
4　契約金、入会金等の名称を問わず、小売供給を受けるために需要家がガス小売事業者に対して負うことになる金銭的負担（工事費等の実費負担を除く。）は全て契約事務手数料等に含めること。
5　違約金、解約金等の名称を問わず、契約期間の途中での解約により需要家がガス小売事業者に対して負うことになる金銭的負担（違約金の支払、預り金の没収等）は全て違約金等に含めること。
6　用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2023年度
第5回業務委員会
資料№4

2024年1月19日

経過措置指定団地の2023年12月解除及び2024年3月解除予定並びに6月解除見込み

▲は、生産動態統計で旧簡易ガスに区分された旧一般ガスの

（一社）日本コミュニティーガス協会

	2017年3月31日			2017年4月～2023年6月	2023年12月1日見込（2023年10月生産動態統計BASE）			2024年3月1日	2024年3月1日見込（2023年10月生産動態統計BASE）			2024年6月1日	2024年6月1日見込（2023年10月生産動態統計BASE）		
	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	供給地点群数の増減	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	解除予定	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計	解除見込	自由化団地	経過措置指定団地	団地 計
北海道 ▲ 4	*1* 333 5.9%	*2.9%* 10 0.6%	343 4.6%	−3 1.6%	*1* 338 5.3%	*0.6%* 2 0.2%	340 4.7%	*0* 0 0 0.0%	*1* 338 5.3%	*0.6%* 2 0.3%	340 4.7%	*0* 0 0 0.0%	*1* 338 5.3%	*0.6%* 2 0.3%	340 4.7%
東北 ▲ 1	*88* 542 9.6%	*13.3%* 83 4.8%	625 8.5%	−32 16.8%	*1* 571 9.0%	*3.7%* 22 2.7%	593 8.2%	*0* 0 1 2.6%	*1* 572 8.9%	*3.5%* 21 2.7%	593 8.2%	*0* 0 0 0.0%	*1* 572 8.9%	*3.5%* 21 2.7%	593 8.2%
関東 ▲ 7	*266* 1,385 24.5%	*34.3%* 722 41.8%	2,107 28.6%	−86 45.0%	*47* 1,580 24.8%	*21.8%* 441 54.4%	2,021 28.1%	*9* *17* 12 30.8%	*39* 1,592 24.8%	*21.2%* 429 55.6%	2,021 28.1%	*2* *2* 2 66.7%	*39* 1,594 24.8%	*21.1%* 427 55.5%	2,021 28.1%
中部	*124* 469 8.3%	*28.7%* 189 10.9%	658 8.9%	−4 2.1%	*25* 561 8.8%	*14.2%* 93 11.5%	654 9.1%	*2* *6* 4 10.3%	*21* 565 8.8%	*13.6%* 89 11.5%	654 9.1%	*0* *1* 0 0.0%	*20* 565 8.8%	*13.6%* 89 11.6%	654 9.1%
北陸	*10* 292 5.2%	*0.0%* 0 0.0%	292 4.0%	−22 11.5%	*0* 270 4.2%	*0.0%* 0 0.0%	270 3.8%	*0* 0 0 0.0%	*0* 270 4.2%	*0.0%* 0 0.0%	270 3.8%	*0* 0 0 0.0%	*0* 270 4.2%	*0.0%* 0 0.0%	270 3.8%
近畿	*123* 680 12.0%	*33.3%* 339 19.6%	1,019 13.8%	−38 19.9%	*19* 815 12.8%	*16.9%* 166 20.5%	981 13.6%	*2* *6* 16 41.0%	*15* 831 12.9%	*15.3%* 150 19.4%	981 13.6%	*0* *2* 1 33.3%	*13* 832 13.0%	*15.2%* 149 19.4%	981 13.6%
中国	*86* 549 9.7%	*13.1%* 83 4.8%	632 8.6%	−41 21.5%	*8* 575 9.0%	*2.7%* 16 2.0%	591 8.2%	*0* *2* 1 2.6%	*6* 576 9.0%	*2.5%* 15 1.9%	591 8.2%	*0* *2* 0 0.0%	*4* 576 9.0%	*2.5%* 15 2.0%	591 8.2%
四国	*50* 291 5.1%	*17.6%* 62 3.6%	353 4.8%	−1 0.5%	*0* 334 5.2%	*5.1%* 18 2.2%	352 4.9%	*0* 0 1 2.6%	*0* 335 5.2%	*4.8%* 17 2.2%	352 4.9%	*0* 0 0 0.0%	*0* 335 5.2%	*4.8%* 17 2.2%	352 4.9%
九州	*166* 931 16.5%	*20.4%* 238 13.8%	1,169 15.8%	5 −2.6%	*24* 1,122 17.6%	*4.4%* 52 6.4%	1,174 16.3%	*1* *14* 4 10.3%	*11* 1,126 17.5%	*4.1%* 48 6.2%	1,174 16.3%	*0* *1* 0 0.0%	*10* 1,126 17.5%	*4.1%* 48 6.2%	1,174 16.3%
沖縄	*1* 181 3.2%	*0.5%* 1 0.1%	182 2.5%	31 −16.2%	*0* 212 3.3%	*0.5%* 1 0.1%	213 3.0%	*0* 0 0 0.0%	*0* 212 3.3%	*0.5%* 1 0.1%	213 3.0%	*0* 0 0 0.0%	*0* 212 3.3%	*0.5%* 1 0.1%	213 3.0%
全国 計 ▲ 12	*915* 5,653 100.0%	*23.4%* 1,727 100.0%	減少率= 7,380 100.0%	−2.6%＞ −191 100.0%	*125* 6,378 100.0%	*11.3%* 811 100.0%	7,189 100.0%	*14* *45* 39 100.0%	*94* 6,417 100.0%	*10.7%* 772 100.0%	7,189 100.0%	*2* *8* 3 100.0%	*88* 6,420 100.0%	*10.7%* 769 100.0%	7,189 100.0%

＊ *斜体の数字*は自由化団地の内、シェア50%超の団地数

＊＊下段のパーセンテージは全国計に占める割合

***赤数字*は特別な事後監視解除数（**

***赤数字*は特別な事後監視解除数（見込）**

（注）廃止された旧簡易ガス団地数及び指定団地・自由化団地の内訳は把握していない。

【出典：生産動態統計 ほか】

2023年度
第5回業務委員会
資料№5

事務連絡

令和５年１２月１５日

一般社団法人日本コミュニティーガス協会近畿支部
支部長　古野　晃　殿

近畿経済産業局　資源エネルギー環境部
電力・ガス事業課長　八田　明洋

貴協会会員のガス事業法等の遵守・自主点検の徹底について（依頼）

２０２１年度から貴協会会員において、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第２９条第１項の規定に基づく指定旧供給地点の変更許可を受けることなく、指定旧供給地点においてガスを供給していた事案が判明しています。

これに対し令和３年８月１９日付け貴協会会員のガス事業法等遵守についての周知依頼に続き、令和４年１月３１日、令和５年３月２８日付けで、貴協会会員のガス事業法等の遵守・自主点検の実施を貴協会支部長殿に依頼をさせていただきましたが、同様の事案が発生しております。

このような事態を鑑み、業界全体としてガス事業法等の遵守を徹底し、同様の行為が繰り返し発生することのないよう、各ガス事業者において、法令順守に向けた自主点検を徹底するよう、改めて要請いたします。

貴協会支部におかれましては、ガス事業法等にかかる法令遵守・自主点検の徹底について、周知を行っていただくとともに、貴協会会員のガス事業法等にかかる法令遵守がなされるよう、会員への支援強化に取り組んでいただきますようよろしくお願いします。

2023年度
第5回業務委員会
資料№6-1

2024/1/12

お客様クイズキャンペーンの実施可否及び実施方法に関する意見

1. 業務委員アンケートの回収状況

　　１０／１７

2. 実施可否について

　　１０／１０（１件は明記されていませんでしたが、文脈から可と判断）

　① 認知度向上に資する。

　② 認知度向上活動の効果測定になる。活動の強み・弱みが分かる。

3. 支部業務委員の賛同を確認した支部

　北海道支部、関東支部、東海支部、九州支部、

4. 実施方法に関する意見

　① ＱＲコードも活用すべき

　② ＱＲコード等を使うべき。

　③ 若年層の意見が多くなるようＱＲコード等を使用すべき

　④ 紙媒体と併用するとコストアップになるので、電子媒体のみで可。高齢者の意見が減少するのはやむを得ない。

　⑤ 電子媒体でキャンペーンを案内したい。

　⑥ 原料が高騰している今、自由記述は特に重要。

　⑦ 前回回答率の低かった支部では推進策が必要

　⑧ ガス会社の社員が回答しないような対策が必要ではないか。

5. 実施要項作成に関する意見

　① 「液化石油ガス法との違い」や「災害復旧メリット」の説明を加える。

　② コミュニティーガスのＰＲの意味で実施すべき。

　③ 「ＬＰガスの優位性」「保安の重要性」等を更にアピール。

　④ お客様がコミュニティーガスを使っていることを分かるようにアピールする。

6. 質問項目に関する意見

　① データの連続性を考え、質問項目は前回どおり。

　② 家族構成は世帯人数で良いのではないか。

以上

2023年度
第5回業務委員会
資料№6-2

2024/1/12

お客様クイズキャンペーンの実施に関する要検討項目

業務部

1. 事業者向け案内パンフレット
   ① 前回同様紙媒体のみ。
   ② 前回同様紙媒体に加え、HP 上にも掲載。
   ③ 前回同様紙媒体に加え、HP 上にも掲載、さらに支部からメールで案内。

2. お客様向け案内パンフレット
   ① A４版１ページ相当
   ② 前回同様　A４版１.５ページ相当
   ③ A４版２ページ相当

3. クイズ
   ① 前回同様（「＿をつなぎ、＿を創る」コミュニティーガス）。
   ② 別の問題を考える。

4. 確認すべき記入者の属性
   ① 前回同様（氏名、フリガナ、年齢、性別、〒、☎、住所、家族構成）
   ② 家族構成を世帯人数に変える。
   ③ 性別の選択肢を「男、女、回答しない」とする。
   ④ メールアドレスを加える。
   ⑤ 供給事業者名を加える。
   ⑥ 団地名を加える。

5. 質問項目
   ① 前回同様（①「コミュガスメリット４項目のうち最も興味のあるもの」
   ② 「コミュガス及びガス機器に関する自由意見）。
   ③ 更に質問項目を加える（属性、質問、回答欄、個人情報取り扱い確認込みで
   A４版１ページ程度）。

6. お客様向け案内の配布方法
   ① 前回同様（Ａ４版コート紙　表裏）
   ② 前回同様＋ＷＥＢ
   ③ ＷＥＢのみ
   ④ ＷＥＢ+紙媒体（Ａ４版コピー紙　１枚）

7. 回答の回収方法
   ① 前回同様（案内を切り取って葉書にし、キャンペーン事務局宛)。
   ② 前回同様＋ＷＥＢ
   ③ ＷＥＢのみ
   ④ ＷＥＢ+紙媒体（Ａ４版コピー紙１枚、紙媒体による回答は事業者が入力)。
   ⑤ ＷＥＢ+紙媒体（Ａ４版コピー紙１枚＋事務局宛返信用封筒）

8. 賞品
   ① 前回同様（5,000 円相当×100 名≒500,000 円）
   ② 5,000 円相当×40 名＋3,000 円相当×100 名≒500,000 円
   ③ 5,000 円相当×10 名＋3,000 円相当×150 名≒500,000 円
   ④ ②・③の 3,000 円相当のうち 50 名は各支部均等割りとする。
   ⑤ さらに増額する。

以上

コージェネシンポジウム2024

2023年度
第5回業務委員会
資料№7-1

コージェネ財団

エネルギーの強靭化と多様化するコージェネシステム

今、『コージェネレーション』の有用性、期待、在り方を問う!

世界が脱炭素化へ大きく舵を切る一方で、エネルギー分野ではその急激な歩みで安定供給や経済とのアンバランスなど様々な課題に直面している。そこであらためて見えてきたのは、大規模電源と分散型電源のバランス、多様なエネルギーソースやシステムの適材適所、そして省エネによるエネルギーの有効活用、これらの重要性では。
本シンポでは、その期待を担い成長戦略の一つでもあるコージェネレーションを軸とし、様々なエネルギーシステムの在り方について、産官学の有識者に掘り下げていただく。

2024年2月2日[金] 12:30~17:45

イイノホール+Web配信(ハイブリッド開催)

【来賓挨拶】経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長 井上 博雄氏

【基調講演】持続可能な社会の実現に向けたNEDOの取組

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)理事長 斎藤 保氏

【コージェネ大賞理事長賞講演】

【鼎談】百花繚乱のエネルギーシステムと今後の展開

前消費者庁長官 公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター 顧問 伊藤 明子氏

大阪ガス株式会社 常務執行役員 Daigas エナジー株式会社 代表取締役社長 井上 雅之氏

コージェネ財団 理事長 柏木 孝夫

【懇親会】

《プログラム》

12:30~13:10
コージェネ大賞表彰式

13:20~13:30
コージェネシンポジウム 開会挨拶
コージェネ財団 理事長　柏木　孝夫

13:30~13:50
来賓挨拶　経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長　井上　博雄 氏

13:50~14:00
ご報告 ～エネファーム累計出荷50万台突破～
エネファーム普及支援検討委員会 委員長 東京ガス株式会社 執行役員　門　正之 氏

14:00~14:20
海外調査報告　コージェネ財団

14:20~15:05 基調講演
持続可能な社会の実現に向けたNEDOの取組
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）理事長　斎藤　保 氏

15:20~16:10
コージェネ大賞理事長賞講演
（民生用部門　産業用部門　技術開発部門）

16:20~17:35 鼎談
百花繚乱のエネルギーシステムと今後の展開
前消費者庁長官 公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター 顧問　伊藤　明子 氏
大阪ガス株式会社 常務執行役員 Daigasエナジー株式会社 代表取締役社長　井上　雅之 氏
コージェネ財団 理事長　柏木　孝夫

17:35~17:45
閉会挨拶　コージェネ財団 専務理事　坂倉　淳

〈会員限定プログラム〉
※コージェネ財団会員以外はご参加できません。

17:55~19:00
懇親会

日時・会場
2024年2月2日（金）12:30~17:45（受付開始 12:00）
イイノホール+Web配信（ハイブリッド開催）

定員
会場:300名（会員のみ）　Web配信:1,000名
※ともに先着順

参加費
無料
※懇親会にご参加の方のみ1人あたり5,500円（税込）を徴収させていただきます。（懇親会は会員のみ）

申込方法
ホームページ/イベント欄からのお申し込みとなります。
https://www.ace.or.jp
申込手続きが完了すると登録されたメールアドレスにメールが送信されます。

申込締切
2024年1月26日（金）
※但し、定員になり次第締め切らせていただきます。

懇親会
懇親会参加費は送付された払込票によりお支払いください。
※お振込みされた参加費はお取消された場合でも全額申し受けますのでご了承ください。

会場のご案内
イイノホール＆カンファレンスセンター
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビルディング
https://www.iino.co.jp/hall/



後援：経済産業省資源エネルギー庁、環境省、国土交通省、総務省、電気事業連合会、一般社団法人 日本ガス協会、石油連盟、
（予定）一般財団法人 住宅・建築SDGs推進センター、一般財団法人 省エネルギーセンター、一般財団法人 エネルギー総合工学研究所、
一般財団法人 新エネルギー財団、日本LPガス団体協議会、一般社団法人 日本内燃力発電設備協会、一般社団法人 燃料電池普及促進協会、
一般社団法人 都市環境エネルギー協会、一般社団法人 日本医療福祉設備協会

協賛：一般社団法人 日本エネルギー学会、一般社団法人 エネルギー・資源学会、一般社団法人 電気学会、一般社団法人 日本建築学会、
（予定）公益社団法人 空気調和・衛生工学会、一般社団法人 電気設備学会、一般社団法人 日本機械学会、公益社団法人 日本ガスタービン学会、
一般社団法人 日本熱供給事業協会

お問い合わせ先
コージェネ財団
一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター イベント事務局
TEL:03-3500-1612 FAX:03-3500-1613 E-mail:event@ace.or.jp

経済産業省

2023年度
第5回業務委員会
資料№7-2

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業（概要）

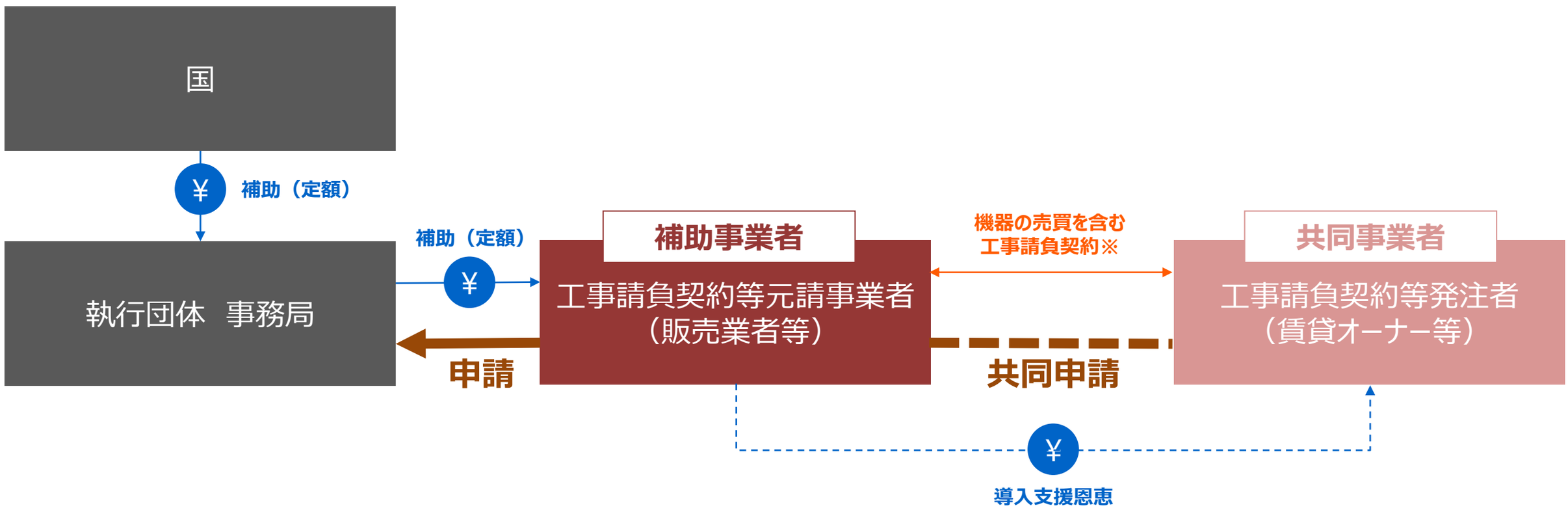
＜令和５年12月6日時点版＞
今後、変更になる場合があります

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

対象条件

補助対象者と交付申請者

給湯器設置工事の工事発注者を補助の対象とします。
補助金の交付申請は、工事発注者（共同事業者）と工事元請事業者（補助事業者）が共同で行います。
具体的な手続きは、工事元請事業者（補助事業者）が代表して行い、補助金の交付を受けるものです。ただし、交付された補助金は、工事発注者（共同事業者）に還元される必要があり、申請にあたっては還元方法について、予め両者で同意を行うものとします。
なお、工事元請事業者は、本事業の参加にあたっては、所定の手続きにより「補助事業者」としての登録（以下、「事業者登録」という。）を受ける必要があり、事業者登録後に交付申請する取替工事を補助の対象とします。

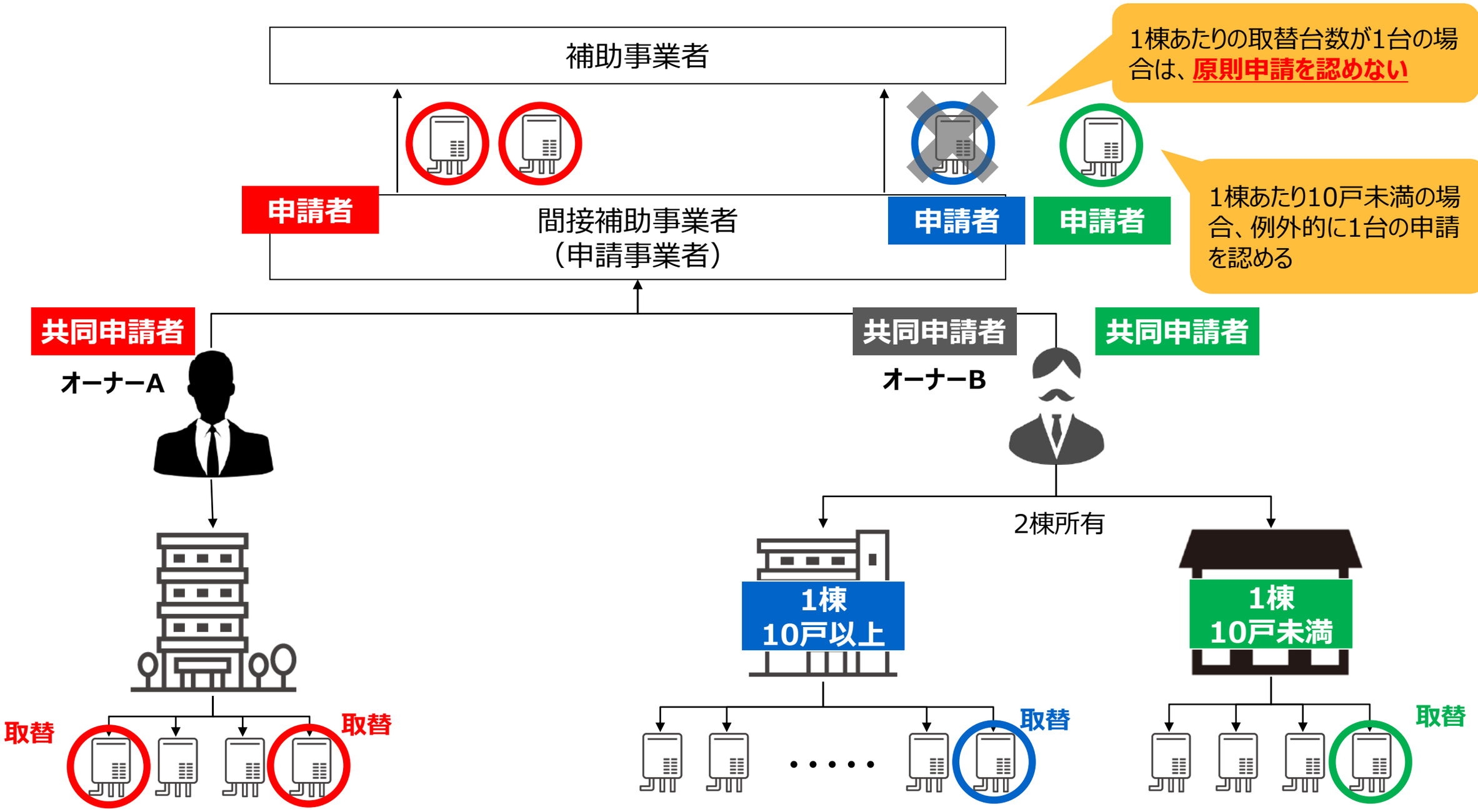


※ リースにより機器を設置する場合、法定耐用年数（6年間）以上のリース期間が設定されたいわゆるリース契約も含む（レンタル、割賦不可）
※ 建設業法が定める工事請負契約に相当する内容を含む内容であれば、売買契約書、発注書/請書、工事請負契約書でも構いません。

対象条件

補助対象の申請単位

原則、1棟あたりの取替台数が２台以上の場合、申請可能とする。（申請は建物1棟単位）
ただし、1棟あたり10戸未満の住戸所有である場合、例外的に1棟あたり1台の申請可能とする。
本公表以前の着工分等既に賃貸オーナー等との交渉している分については緩和措置を実施する。
具体的には、11月2日から12月15日までの着工分については、1棟あたり1台の取替の場合も申請可とする。



対象条件

補助事業者と共同事業者

（１）補助事業者の要件

購入の場合	リースの場合
工事請負契約元請事業者	リース事業者

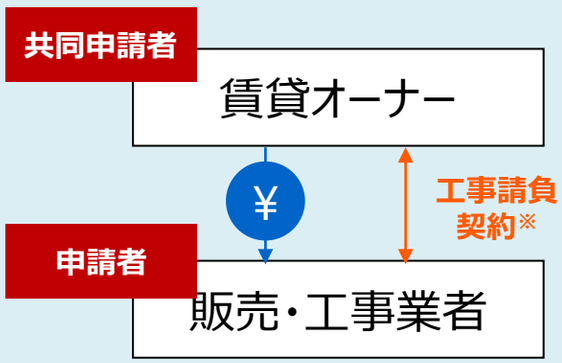
（２）共同事業者の要件

購入の場合	リースの場合
工事請負契約発注者	リース契約者 （転リースの場合は転リース借主）

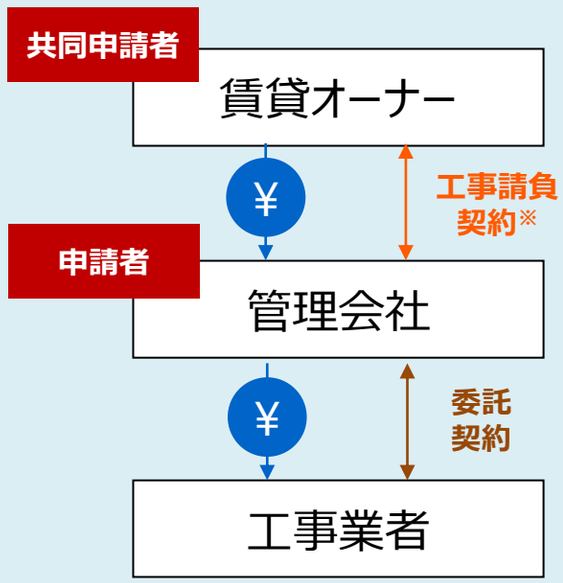
【購入の場合の補助事業者と共同事業者】

＊想定パターンであり、その他パターンでも工事請負契約があれば問題ない

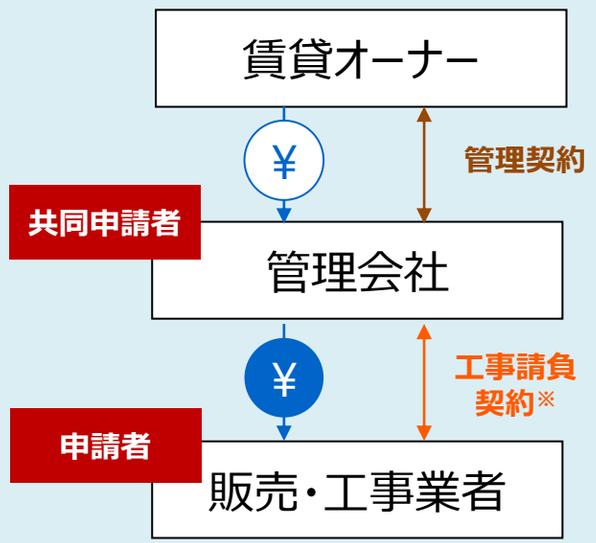
パターンA



パターンB



パターンC



※工事請負契約：機器の売買を含む工事請負契約のこと。ただし、建設業法が定める工事請負契約に相当する内容を含む内容であれば、売買契約書、発注書/請書、工事請負契約書でも構わない

対象条件

補助対象となる住戸（補助対象住戸）

以下１～３の条件すべてを満たす住宅が、補助対象住宅となります。

１．既存住宅であること（新築※を除く）
　※建設日（検査済証の発出日）から1年以内で、居住実績がない住宅

２．集合住宅であること（戸建を除く）
- １棟のうち、２戸以上の住戸があること

３．賃貸住戸であること
- 賃貸借契約を結ぶ住戸であること
- 住戸の賃貸目的が住宅用であること（テナントを除く）

補助対象となる工事（補助対象工事）

以下の１～２の条件すべてを満たす工事が、補助対象工事となります。

１．従来型給湯器からの取替工事であること
　エコジョーズ・エコフィールではない機器（以下、「非エコジョーズ等」という。）からの工事であること

２．補助対象機器への取替工事であること
　補助対象機器の要件（後述）を満たすエコジョーズまたはエコフィール（以下、「補助対象エコジョーズ等」という。）への取替工事であること

対象となる期間及び着工日の考え方

令和５年１１月２日以降に着工※する工事を対象とします。

※ 補助対象機器の設置工事の着手日。なお、複数台数を設置する場合は、1台目の設置工事着手日のことをいう。

対象条件

補助対象機器

以下の要件を満たす機器を原則対象とします。

＜給湯単能機（エコジョーズ）の場合＞
　モード熱効率が９０％以上のもの
＜ふろ給湯器（エコジョーズ）の場合＞
　モード熱効率が９０％以上のもの
＜給湯暖房機（エコジョーズ）の場合＞
　給湯部熱効率が９５％以上のもの
＜油焚き温水ボイラー（エコフィール）の場合＞
　連続給湯効率が９５％以上のもの
＜石油給湯機（直圧式）（エコフィール）の場合＞
　モード熱効率が９１％以上のもの
＜石油給湯機（貯湯式）（エコフィール）の場合＞
　モード熱効率が８０％以上のもの

なお、対象となる型番については後日公表します。※一部例外を設定する場合があります。

補助額

追い焚き機能なしエコジョーズ/エコフィールへの取替：５万円/台
追い焚き機能ありエコジョーズ/エコフィールへの取替：７万円/台

対象条件

１戸当たりの台数制限

既存賃貸集合住宅の住戸あたり1台までとする。

残予算の公表

本事業では、事後申請制※1を採用することから、こまめに残りの予算額を開示する予定。
※1 事後申請制とは：契約・着工後に工事をまとめて申請できる制度のことを言います

補助金の還元

補助金交付を受けた補助事業者は、補助金を工事発注者またはリース等契約者である賃貸オーナー等に全額還元する必要があります。還元方法は、共同事業実施規約にて交付申請時に合意されているものに基づいた方法で行う必要があります。

対象条件

共同事業実施規約について

原則として、工事請負契約や売買契約等の締結時に、補助事業者と共同事業者との間で補助事業の実施や補助金の受取に関する取り決め（共同事業実施規約）を締結し、交付申請時に提出する必要があります。

【規約の主な内容】

① 必要な証明書類の提出等、協力して補助事業を実施すること
② 補助金の受取方法（工事代金に充当又は補助事業者が一旦受領して還元する方法）
③ 補助事業実施上の遵守事項を遵守すること
④ 補助金の申請ができない又は交付を受けられない等の場合における損失等は、その責めの程度を勘案して負担するものとし、その程度の範囲と方法について予め双方で取り決めを行うこと。（本取り決めは商談の段階（工事請負契約や売買契約等を締結する前の段階）から明確化しておくことが望ましい）

共同事業実施規約は、事務局選定後に公表予定です。

申請時に必要となる書類（予定）

提出書類は、現時点で想定している内容であり、今後変更になる場合があります。必要書類や提出方法は、事務局が別に定める交付規定、交付申請の手引き等を必ずご確認ください。

【必須】

① 本補助金の利用について発注者が同意する共同事業実施規約（指定の書式）

② 工事請負契約書等の写し（契約関係がわかるもの/材工金額がわかるもの）
建設業法が定める工事請負契約に相当する内容を含む内容であれば、売買契約書、発注書/請書、工事請負契約書でも構わない。
<u>領収書、請求書は対象になりませんのでご注意ください</u>
※ リース等契約の場合：リース契約書、転リース契約書等、賃貸オーナー等と結ぶリース契約書等

③ 発注者の本人確認書類（住民票の写し、運転免許証の写し等）
※発注者が法人の場合：代表者の本人確認書類（住民票の写し、運転免許証の写し等）

④ 写真（従来給湯器写真、補助対象エコジョーズ等写真、銘板写真）
※取替（申請）台数分の写真が必要になります（代表1台分の写真では不可）

⑤ 納品書（設備型番/台数/引渡日がわかるもの）
原則、補助事業者に対して仕入先が発行した納品書（設備型番/台数/引渡日がわかるものであれば、保証書でも構わない）
※リース契約の場合：リース契約書、転リース契約書等賃貸オーナーと結ぶリース契約書等に設備型番/台数/引渡日が記載されている場合は②の書類のみで構わない。ただし、一部でも記載がない場合は不足している情報が記載されている書類を添付すること。

⑥ 自認書（次ページにイメージを添付）

⑦ 建物の不動産登記事項証明書

自認書として必要な情報（予定）

あくまで例示であり、今後変更になる場合があります（指定様式とする予定）。

項目
A.既存賃貸集合住宅であること（新築、分譲、戸建でないこと）
B.取替工事住戸が賃貸住戸であること（事務所・テナントでないこと）
C.工事前機器が非エコジョーズであること（原則エネルギー種別が同一の取替であること）
D.補助金が賃貸オーナーに還元されること
（賃貸オーナーが個人の場合） E.賃貸オーナー個人の住戸でないこと
F.工事前機器から機能・能力（号数）を下げた機器でないこと
G.賃貸オーナーが所有する住戸であること（原則、設備導入コスト負担者≠光熱費負担者であること）

よくある質問

最新更新：赤字更新　その他更新：青字

項目			補足
一般	1	こどもエコすまい支援事業と同一補助対象に対してダブルで申請できますか。	原則として、本事業と補助対象が重複する国の他の補助制度との併用はできません。
	2	こどもエコすまい支援事業で既に申請したものは本事業で申請できませんか。	こどもエコ住まい支援事業の申請を取り下げたのちに、本事業への申請をしてください。 なお、本事業対象になるか十分にご注意ください。
	3	11月2日以前に契約したものは対象になりますか	契約日は補助対象条件ではありません。 工事の着工日が2023年11月2日以降に着工するものであれば補助対象となります。
	4	複数台数を一括に交換する契約をした場合、設置日はいつになりますか	1台目の着工日が本事業における着工日となります。
	5	補助対象エコジョーズ等の価格は補助対象可否に関係がありますか	工事金額は、補助対象可否に関係がありません。 ただし、補助額を下回る場合は対象外となります（売価等）。

よくある質問

最新更新：赤字更新　その他更新：青字

項目			補足
二　補助対象となる住宅	1	新築住宅は補助対象になりますか	対象になりません。
	2	戸建賃貸は補助対象になりますか	対象になりません。
	3	テナントは補助対象になりますか	住宅目的でないオフィス等への賃貸（テナント）は対象になりません。
	4	分譲住宅は補助対象になりますか	対象になりません。
	5	取替工事をする住戸が空室の場合、補助対象になりますか	対象になります。 入退去等のタイミングに合わせた計画的な設備更新を推奨しています。
	6	1棟所有ではなく、区分所有をしている賃貸住戸は補助対象になりますか	対象になります。 ただし、所有する既存賃貸住戸が1棟あたり2戸以上あることが条件になります。
	7	法人化した賃貸オーナーだった場合、補助対象になりますか	個人オーナーだけでなく、法人化したオーナーも対象となります。
	8	工事請負契約等がない場合、補助対象になりますか	原則、対象になりません。 賃貸オーナーとリース契約（転リース契約含む）を結ぶ又は工事請負契約を結ぶことを補助条件の１つとしています。工事を伴わない機器のみの販売、機器の無償貸与等、工事請負契約等がないものは対象外になります。
	9	定期借家契約（マンスリーマンション等）は補助対象住宅になりますか	対象になります。 なお、民泊（住宅宿泊事業法による住宅宿泊事業としての届出又は国家戦略特別区域法の特区民泊の認定を受けて運営する施設）及びウィークリーマンション等（専ら旅館業法の許可により運営する施設）は、対象になりません。
	10	社宅は補助対象になりますか	対象になりません。
	11	住戸は２戸あるが、１戸はオーナーが居住している場合、補助対象となりますか	原則、対象になりません。 ただし、法人化しているオーナー企業とオーナー間で賃貸借契約がある場合は、対象となります。

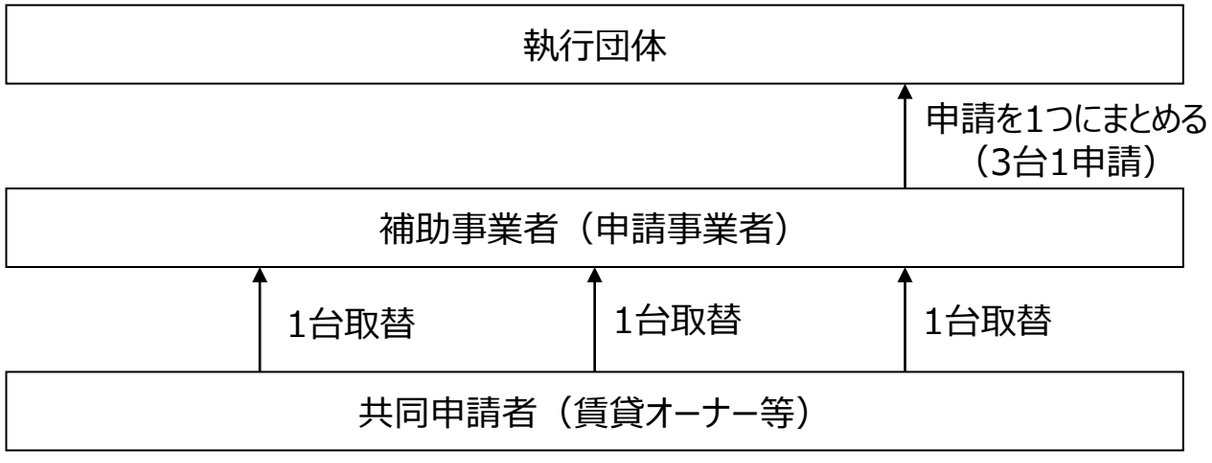
よくある質問

最新更新：赤字更新　その他更新：青字

項目			補足
三　補助対象となる工事	1	同一賃貸住宅の内、1住宅1台のみの取替は補助対象工事になりますか	原則、対象になりません。 ただし、1棟あたり、賃貸住戸10戸未満（P）の場合は、1申請あたり1台の申請は対象とする
	2	同一賃貸オーナーの内、1オーナー1台のみの取替は補助対象工事になりますか	原則、対象になりません。 ただし、1棟あたり、賃貸住戸10戸未満（P）の場合は、1申請あたり1台の申請は対象とする
	3	BF式従来給湯器から壁貫通型支援対象エコジョーズへの取替は補助対象工事になりますか	対象になります。 BFから壁貫通、FF式からRF式給湯器等、給排気方式または設置場所の変更は問いません。
	4	支援対象外エコジョーズからの取替は補助対象になりますか	対象になりません。 従来型給湯器（非エコジョーズ）からの取替が対象となります。
	5	機能を下げた取替は補助対象になりますか	対象になりません。 機能（「給湯」、「追焚」、「暖房」、「オート/フルオート」のことをいう）が低下する機器への取替は対象外です。
	6	能力（号数）が小さいエコジョーズへの取替は補助対象になりますか	対象になりません。 同一能力または能力向上する場合のみ対象とします。
	7	オール電化（電気温水器等）からの取替は補助対象になりますか	エネルギー種別が違う場合は、対象外。 ただし、LP⇔都市ガス⇔石油は対象とする（電気からの取替は対象外）
	8	暖房給湯熱源機1台をふろ給湯器と暖房専用熱源機の2台に取り替えた場合	従来給湯器1台から支援対象エコジョーズ1台への取替を原則とする。 1台目は補助対象とするが、2台目は補助対象としない
	9	エネファーム等の高効率給湯器のエコジョーズは対象になりますか	エネファーム等の高効率給湯器の場合は、高効率給湯器補助金活用のため対象外。
	10	セントラル給湯等に導入されている給湯器からの交換	その他条件を満たすのであれば対象

よくある質問

最新更新：赤字更新　その他更新：青字

項目			補足
四 申 請	1	1度申請したのちに、さらに1台が補助対象機器へ取替をした場合、取替機器が1台でも補助対象になりますか	対象になります。 同一共同申請者（賃貸オーナー等）であれば、交付申請番号を紐づけることで後日の1台取替も補助金対象とします。ただし、すでに後日取替することが判明している場合は、次の申請をまとめる方法をとってください。 ＜例＞ 
	2	時期をずらして、1台／月取り替えていく契約になった場合、どのように申請すればいいですか	工事請負契約等は、1台／契約であるものの、同一共同申請者（賃貸オーナー等）から複数台契約する見込みである場合は、複数台の取替をした段階で申請すること（1台目の契約で申請しても対象外となるため）。 ＜例＞ 

住宅省エネ 2024 キャンペーン

お問い合わせ窓口

お問い合わせの前によくあるご質問をご確認下さい。

よくあるご質問

お電話でのお問い合わせ

- 住宅省エネ2024キャンペーン 補助事業合同お問い合わせ窓口

ナビダイヤル 0570-055-224

IP電話等からのお問い合わせ 03-6625-2874

受付時間 9:00～17:00（土･日･祝日を含む）

※ 電話番号はお間違えのないようにお願いいたします。
※ 通話料がかかります。
※ 基本的なパソコン、メール設定や操作方法についてのお問い合わせには、対応しません。

2023年度
第5回業務委員会
資料№8-1

（資料提出日：1月17日）
2024年1月19日
ENEOSグローブ株式会社

事業用原料の需給・価格動向について（海外マーケット動向）

1.当面の原油動向

■ドバイ原油の動き

1．12月下旬までの直近1ヶ月の油価の動き　：　72～85ドル／BBL

（1）不十分なOPECプラスの生産調整（⇩）

11/30の閣僚級会合で追加の協調減産に合意できず、一部加盟国による24年3月までの自主減産拡大を決定。その実効性が市場で疑問視されている他、12/21にはアンゴラがOPECからの脱退を表明する等、足並みに乱れ。

（2）世界景気減速懸念（⇩）

中国国家統計局が12月9日発表した11月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比0.5%下落と2ヶ月連続マイナス。FRB24年米成長率予測も前年比+1.4%（23年は同+2.6%）と下方修正、景気減速観測が鮮明に。

（3）米FRBのハト派姿勢（利上げ収束と早期利下げ観測への期待）（⇧）

12月13日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米利上げの終結が強く示唆され、24年中の利下げもこれまでより多い3回の見通しとなったことで、石油需要減退懸念が後退。

2．今後の油価予想　：　（当面1か月は）75～85ドル／BBL（現状ほぼヨコ）

（1）非OPECプラスによる生産拡大 vs OPECプラスの減産順守状況（⇩）

米国等による順調な生産拡大傾向に対し、OPECプラスの協調/自主減産方針の順守率が低ければ、供給超過に陥る可能性があり、実際の供給量推移が注目される。

（2）世界経済・主要国金利動向（⇨）

利上げの一巡、金融政策転換時期が近づくことへの期待感の一方、急速な成長率の鈍化や失業率の上昇等、経済の軟着陸に失敗する恐れは特に新興国で燻る。順調にいけば伸長が予想される石油需要への影響を注視。

（3）中東物流混乱リスク（紅海周辺のタンカー襲撃増。米英など多国籍軍による報復措置も）（⇧）

イエメンの武装組織フーシ派による船舶攻撃等で紅海周辺の治安悪化。

英BP、ノルウェーのエクイノールが12月18日、スエズ運河を当面回避すると発表するなど、原油タンカーやLNG船の運航に影響。通航見合わせの動きが広がれば、航路が長くなる他、供給懸念が意識される事態にも。

【原油価格推移】

($/BBL)	1stQrt	2ndQrt	10月	11月	12月	3rdQrt	1/9	1/10	1/11	1/12	1/15	1/16	先週比
WTI	73.8	82.2	85.5	77.4	72.1	78.3	77.2	71.4	72.0	72.7	NA	72.4	(▲4.8)
BRENT	78.0	86.0	88.7	82.0	77.3	82.5	77.6	76.8	77.4	78.3	78.2	78.3	(+0.7)
OMAN	77.6	86.6	89.8	83.3	77.2	83.1	76.9	78.0	77.4	78.4	79.2	77.9	(+1.0)

2.ＬＰＧ（ＣＰ）の動向

1月ＣＰは、Ｐ：＄620、Ｂ：＄630（12月31日通知）

1月CPはプロパン・ブタンともに12月CP対比で±＄10（AL等価比プロパン93%、同ブタン96%）となった。先々の供給懸念が意識される状況であったが、商談が低調であり、需要が弱い状況が考慮されたためか、発表直前のCP先物を若干下回る値付けとなった。足元のFOB商戦は2月積みが中心だが、買い気は限定的。需要動向が考慮されているのか、足元のCP先物は大幅下落（2月CP先物プロパン$560～600）。

【ＬＰＧ価格推移（ＣＰ）】

＄／トン

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
プロパン	2021FY	560	495	530	620	660	665	800	870	795	740	775	895
	（ＡＬ等価比）	104%	94%	95%	103%	108%	112%	129%	127%	119%	120%	108%	116%
	2022FY	940	850	750	725	670	650	590	610	650	590	790	720
	（ＡＬ等価比）	101%	96%	85%	75%	75%	75%	71%	77%	92%	87%	115%	105%
	2023FY	555	555	450	400	470	550	600	610	610	620		
	（ＡＬ等価比）	84%	79%	79%	64%	69%	75%	76%	80%	85%	93%		
ブタン	2021FY	530	475	525	620	655	665	795	830	750	710	775	920
	（ＡＬ等価比）	100%	91%	95%	105%	108%	114%	130%	123%	114%	117%	110%	121%
	2022FY	960	860	750	725	660	630	560	610	650	605	790	740
	（ＡＬ等価比）	104%	98%	86%	76%	74%	73%	69%	78%	93%	90%	116%	109%
	2023FY	545	555	440	375	460	560	615	620	620	630		
	（ＡＬ等価比）	84%	80%	70%	60%	68%	77%	79%	82%	88%	96%		

【スポット市況】

＄／トン

		1stQrt	2ndQrt	10月	11月	12月	3rdQrt	1/9	1/10	1/11	1/12	1/15	1/16	先週比
ＣＦＲ日本	P	533	620	662	699	642	668	608	605	603	625	617	617	(+9)
	B	520	617	683	717	658	686	625	621	619	641	633	633	(+9)
米国	P	349	353	355	334	359	349	379	404	414	427	NA	435	(+56)
	B	353	376	363	392	477	411	447	452	458	465	NA	475	(+28)
＝参考＝												米国休場		
極東ナフサ	$/ﾄﾝ	601	648	666	646	666	659	642	650	647	662	676	673	(+31)
タンカー(中東-日本)	$/ﾄﾝ	94	121	119	149	129	132	131	114	98	83	81	77	(▲54)

約40%の下落

3.ＬＰＧフレート動向

中東・欧州とも1～2件/日程度の成約が聞かれるも、船舶余剰感が広がっており市況は下落。欧州では、パナマ通峡オークション価格が低水準で推移していることや北米寒波等によるMB価格の上昇で米国玉の価格優位性が低下（USアーブの縮小）したこと、船舶の供給余剰感などが相俟ってフレート市況が下落した。パナマ運河影響によるフレート高が一巡し、フレート市況は下落基調に転じているとの見方もある中で、船主が安値売り唱えをしている可能性もあり、その後もBalticは大幅続落。1月11日には昨年10月以来となる＄100を割る値付け（＄98.14）となった。さらにその翌日（12日）も前日比▲＄15.6と大幅続落、以降も下落基調にある（1/9から1/16の短期間にかけて▲＄54急落）。

【紅海・スエズ運河回避の動き】

・10月7日　ハマス奇襲、その後のイスラエルによるガザ攻撃激化で人道懸念高まる。

・11月～　イエメンの親イラン武装組織フーシ派が"イスラエル関連"船舶を襲撃。

・12月18日　英BP、ノルウェー・エクイノールが紅海周辺の航行回避を表明。
ロンドンの海上保険市場は紅海における「高リスク」指定のエリアを拡大。



紅海（およびその南部）を避ける商船・原油タンカーが増加

【今後の注目点】

・マースク他、大手海運会社も紅海回避を表明

・多国籍連合による商船護衛（1/11米英両軍が報復措置＝フーシ派拠点を攻撃）

⇒スエズ運河庁の発表によれば、1月1日～11日のスエズ運河の船舶運航は前年同期比▲30%減少（777隻→544隻）したとのこと。これにより、スエズ運河の通峡料収入は同期間前年比で▲40%減収。フーシ派の商戦への攻撃で大手船舶各社が航路変更していることが要因。

フーシ派による主なタンカー攻撃

	関係者	タンカー種別：船名
11月19日	日本郵船（用船）	自動車輸送船：ギャラクシー・リーダー
11月26日	イスラエル系管理	ケミカルタンカー：セントラル・パーク
12月11日	ノルウェー船社	ケミカル/製品タンカー：ストリンダ

2023年度
第5回業務委員会
資料№8-2

原 料 価 格 推 移 表

年・月	プロパン価格(円) 10㎥ 小売価格	プロパン価格(円) 10kg 卸売価格	CIF価格(速報・プロパン) 対前月比	CIF価格(速報・プロパン) 円／トン	為替レート 対前月比	為替レート 円／ドル	FOB価格(CP・ドル／トン) 対前月比	FOB価格(CP・ドル／トン) プロパン	対前月比	ブタン	FOB価格(MB・ドル／トン) 対前月比	FOB価格(MB・ドル／トン) プロパン	対CP
2021年1月			+9,222	56,718	−0.15	104.69	+100	550	+70	530	+117	452	−215
(R 3年)2月	7,876	1,301	+4,741	61,459	+1.68	106.37	+55	605	+55	585	+15	467	−138
3月			+4,432	65,891	+3.26	109.63	+20	625	+10	595	+13	480	−145
4月	7,941	1,355	+191	66,082	+0.51	110.14	−65	560	−65	530	−44	436	−124
5月			−3,451	62,631	+0.06	110.20	−65	495	−55	475	−9	427	−68
6月	7,952	1,319	+214	62,845	+0.93	111.13	+35	530	+50	525	+77	504	−26
7月			+6,221	69,066	+0.18	111.31	+90	620	+95	620	+63	567	−53
8月	7,982	1,412	+5,190	74,256	−0.46	110.85	+40	660	+35	655	+10	577	−83
9月			+1,991	76,247	+0.32	111.17	+5	665	+10	665	+96	673	8
10月	8,099	1,520	+11,129	87,376	+2.94	114.11	+135	800	+130	795	+80	753	−47
11月			+9,668	97,044	+1.03	115.14	+70	870	+35	830	−97	656	−214
12月	8,323	1,660	−5,414	91,630	−0.26	114.88	−75	795	−40	790	−119	537	−258
2022年1月			−3,075	88,555	+0.97	115.85	−55	740	−80	710	+69	606	−134
(R 4年)2月	8,436	1,612	+159	88,714	+0.37	116.22	+35	775	+65	775	+72	678	−97
3月			+10,069	98,783	+3.31	119.53	+120	895	+145	920	+64	742	−153
4月	8,558	1,756	+9,412	108,195	+7.45	126.98	+45	940	+40	960	−68	674	−266
5月			+5,646	113,841	+2.83	129.81	−90	850	−100	860	−35	639	−211
6月	8,789	1,758	−7,490	106,351	+5.12	134.93	−100	750	−110	750	−7	632	−118
7月			+1,641	107,992	+2.86	137.79	−25	725	−25	725	−35	597	−128
8月	8,814	1,712	−10,020	97,972	−1.55	136.24	−55	670	−65	660	−25	572	−98
9月			+2,267	100,239	+7.85	144.09	−20	650	−30	630	−54	518	−132
10月	8,819	1,762	−5,866	94,373	+4.10	148.19	−60	590	−70	560	−76	442	−148
11月			+167	94,540	−4.71	143.48	+20	610	+50	610	−166	440	−170
12月	8,850	1,700	−5,498	89,042	−7.39	136.09	+40	650	+40	650	−83	357	−293
2023年1月			−7,032	82,010	−4.74	131.35	−60	590	−45	605	+81	438	−152
(R 5年)2月	8,857	1,634	+7,160	89,170	+2.40	133.75	+200	790	+185	790	−7	431	−359
3月			+4,927	94,097	+1.17	134.92	−70	720	−50	740	−18	413	−307
4月	8,925	1,778	−9,276	84,821	−0.52	134.40	−165	555	−195	545	+8	421	−134
5月			−4,276	80,545	+4.03	138.43	0	555	+10	555	−87	334	−221
6月	8,934	1,500	−3,614	76,931	+3.84	142.27	−105	450	−110	445	−40	294	−156
7月			−7,280	69,651	+0.03	142.30	−50	400	−70	375	+29	323	−77
8月	8,899	1,486	+4,296	73,947	+3.54	145.84	+70	470	+85	460	+28	351	−119
9月			+11,651	85,598	+2.89	148.73	+80	550	+100	560	+33	384	−166
10月	8,932	1,616	+7,827	93,425	+1.87	150.60	+50	600	+55	615	−29	355	−245
11月			+1,747	95,172	+0.35	150.95	+10	610	+5	620	−21	334	−276
12月							0	610	0	620			
2024年1月													

（注）
1．小売価格は、「経済産業省モニター調査」の全国平均値である。平成15年10月以降は、隔月発表の石油情報センターの資料による。
2．卸売り価格は、(財)日本エネルギー経済研究所石油情報センターの資料による。(H3．9以降隔月調査に変更)
3．「CIF価格」は、財務省貿易統計の速報値である。

2024/1/5

一般社団法人　日本コミュニティーガス協会　業務部

〔CIF価格〕

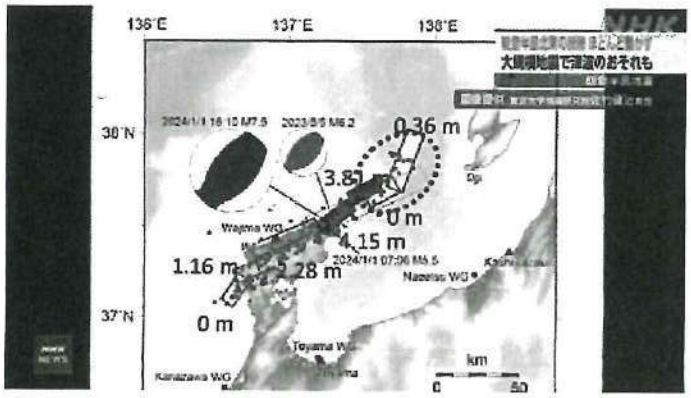
財務省貿易統計

※基準平均原料価格は平成21年4月以降に認可申請又は届出された地点群に適用される値です。

	CIF速報			CIF確報			基準平均原料価格			上限バンド
	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	数量(MT)	価格(千円)	CIF価格	参照期間			(円/t)
2021年1月	974,126	55,250,749	56,718	974,126	54,658,647	56,110	2020年8月	～	2020年10月	40,010	64,020
2021年2月	956,586	58,790,558	61,459	956,586	59,304,245	61,996	2020年9月	～	2020年11月	41,940	67,100
2021年3月	900,142	59,311,489	65,891	900,142	59,236,948	65,808	2020年10月	～	2020年12月	44,850	71,760
2021年4月	715,436	47,277,698	66,082	715,436	46,797,591	65,411	2020年11月	～	2021年1月	50,740	81,180
2021年5月	666,873	41,766,713	62,631	666,873	41,883,947	62,806	2020年12月	～	2021年2月	55,690	89,100
2021年6月	636,436	39,997,059	62,845	636,436	40,061,154	62,946	2021年1月	～	2021年3月	61,210	97,940
2021年7月	519,476	35,878,161	69,066	519,476	35,825,787	68,965	2021年2月	～	2021年4月	64,470	103,150
2021年8月	534,179	39,666,139	74,256	534,179	39,636,686	74,201	2021年3月	～	2021年5月	64,760	103,620
2021年9月	633,069	48,269,673	76,247	633,069	48,978,098	77,366	2021年4月	～	2021年6月	63,740	101,980
2021年10月	695,530	60,772,692	87,376	695,530	61,236,067	88,042	2021年5月	～	2021年7月	64,640	103,420
2021年11月	781,805	75,869,727	97,044	781,805	75,477,054	96,542	2021年6月	～	2021年8月	68,370	109,390
2021年12月	802,992	73,578,270	91,630	802,992	73,578,270	91,630	2021年7月	～	2021年9月	73,360	117,380
2022年1月	873,416	77,345,509	88,555	873,416	77,512,700	88,747	2021年8月	～	2021年10月	80,200	128,320
2022年2月	888,946	78,862,166	88,714	888,946	79,200,115	89,094	2021年9月	～	2021年11月	88,170	141,070
2022年3月	982,993	97,102,956	98,783	982,993	97,125,910	98,806	2021年10月	～	2021年12月	92,220	147,550
2022年4月	679,203	73,486,457	108,195	679,203	73,493,806	108,206	2021年11月	～	2022年1月	92,100	147,360
2022年5月	821,093	93,474,150	113,841	821,093	93,154,492	113,452	2021年12月	～	2022年2月	89,640	143,420
2022年6月	690,584	73,444,345	106,351	690,584	73,377,002	106,254	2022年1月	～	2022年3月	92,450	147,920
2022年7月	553,623	59,786,588	107,992	553,623	59,117,087	106,782	2022年2月	～	2022年4月	97,920	156,670
2022年8月	732,313	71,746,394	97,972	732,313	71,546,158	97,699	2022年3月	～	2022年5月	106,350	170,160
2022年9月	687,977	68,962,268	100,239	687,977	68,606,612	99,722	2022年4月	～	2022年6月	109,590	175,340
2022年10月	571,762	53,958,643	94,373	571,762	54,133,530	94,678	2022年5月	～	2022年7月	109,580	175,330
2022年11月	715,775	67,669,260	94,540	715,775	68,300,974	95,422	2022年6月	～	2022年8月	103,330	165,330
2022年12月	777,909	69,266,669	89,042	777,909	69,266,669	89,042	2022年7月	～	2022年9月	101,130	161,810
2023年1月	960,205	78,746,588	82,010	960,205	80,081,447	83,400	2022年8月	～	2022年10月	97,440	155,900
2023年2月	778,243	69,395,546	89,170	778,243	69,636,631	89,479	2022年9月	～	2022年11月	96,380	154,210
2023年3月	1,107,128	104,177,489	94,097	1,107,128	103,429,358	93,421	2022年10月	～	2022年12月	92,810	148,500
2023年4月	746,302	63,301,784	84,821	746,302	63,332,984	84,862	2022年11月	～	2023年1月	88,150	141,040
2023年5月	627,136	50,512,760	80,545	627,136	50,090,283	79,871	2022年12月	～	2023年2月	86,930	139,090
2023年6月	603,380	46,418,888	76,931	603,380	46,469,635	77,016	2023年1月	～	2023年3月	89,220	142,750
2023年7月	693,698	48,316,880	69,651	693,698	48,910,343	70,507	2023年2月	～	2023年4月	89,820	143,710
2023年8月	671,791	49,676,754	73,947	671,791	49,737,216	74,037	2023年3月	～	2023年5月	87,590	140,140
2023年9月	484,732	41,492,027	85,598	484,732	41,945,490	86,533	2023年4月	～	2023年6月	80,860	129,380
2023年10月	478,781	44,730,307	93,425	478,781	44,556,293	93,062	2023年5月	～	2023年7月	75,290	120,460
2023年11月	760,761	72,403,283	95,172				2023年6月	～	2023年8月	73,680	117,890
2023年12月							2023年7月	～	2023年9月	75,740	121,180
2024年1月							2023年8月	～	2023年10月	83,420	133,470
2024年2月							2023年9月	～	2023年11月	92,160	147,460
2024年3月							2023年10月	～	2023年12月		

能登半島地震の震源域 半島の北東断層ずれ動かず “注意を”

01月17日　13時05分



今回の能登半島地震で、震源域の断層の動きを専門家が分析した結果、能登半島の北東にある断層がほとんどずれ動いていなかったことがわかりました。
専門家はこの断層で規模の大きな地震が発生すると新潟県の沿岸に津波が押し寄せるおそれもあるとして注意を呼びかけています。

政府の地震調査委員会によりますと、今回の地震の震源域は、能登半島の西から北東にかけてのおよそ１５０キロの範囲におよび、これまでに確認されている複数の活断層が関係している可能性が高いなどとしています。
東京大学地震研究所の佐竹健治教授は、各地で観測された津波の波形から、震源域の断層がどう動いたか分析しました。
その結果、能登半島の北側の沿岸に沿ったエリアと、隣り合う断層がそれぞれ大きくずれ動いた一方、最も北東側の沖合の断層はほとんど動いていなかったことがわかりました。
この領域では今月９日にマグニチュード６．１の地震が発生していますが、新たにマグニチュード７クラスの地震が起きた場合、佐渡を含む新潟県の沿岸に高さ３メートル程度の津波が押し寄せるおそれがあると指摘しています。
佐竹教授は「能登半島でも地震活動が続くと思われるが震源域が広いので周辺でも日頃から備えを確認してほしい。日本海で津波が起きると到達時間が短いので注意が必要だ」と話しています。

2023年度
第5回業務委員会
資料№9-1 (参考)

2023年10月分コミュニティーガス事業 生産動態統計の概況

2024/1/5

出典:ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）(件)			
	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)	当月末	前年同月末	増減	前年比(%)
北海道	344	341	3	0.9%	141,269	140,929	340	0.2%	98,181	98,253	▲ 72	▲0.1%	80,872	81,636	▲ 764	▲0.9%	79,598	80,329	▲ 731	▲0.9%
東北	594	596	▲ 2	▲0.3%	152,061	152,669	▲ 608	▲0.4%	113,627	113,653	▲ 26	▲0.0%	91,408	92,324	▲ 916	▲1.0%	90,160	91,035	▲ 875	▲1.0%
関東	2,028	2,039	▲ 11	▲0.5%	519,272	518,725	547	0.1%	374,028	376,136	▲ 2,108	▲0.6%	317,154	320,827	▲ 3,673	▲1.1%	314,035	317,785	▲ 3,750	▲1.2%
中部	654	655	▲ 1	▲0.2%	176,454	175,024	1,430	0.8%	127,954	127,794	160	0.1%	108,267	108,000	267	0.2%	107,613	107,398	215	0.2%
北陸	270	275	▲ 5	▲1.8%	58,147	58,616	▲ 469	▲0.8%	37,371	38,171	▲ 800	▲2.1%	28,276	28,479	▲ 203	▲0.7%	28,032	28,234	▲ 202	▲0.7%
近畿	981	992	▲ 11	▲1.1%	208,952	212,792	▲ 3,840	▲1.8%	151,921	152,823	▲ 902	▲0.6%	117,109	119,375	▲ 2,266	▲1.9%	116,370	118,608	▲ 2,238	▲1.9%
中国	591	593	▲ 2	▲0.3%	135,226	137,551	▲ 2,325	▲1.7%	92,562	93,495	▲ 933	▲1.0%	73,897	75,047	▲ 1,150	▲1.5%	73,467	74,596	▲ 1,129	▲1.5%
四国	352	349	3	0.9%	72,262	71,963	299	0.4%	56,741	56,674	67	0.1%	42,312	42,867	▲ 555	▲1.3%	42,222	42,774	▲ 552	▲1.3%
九州	1,174	1,173	1	0.1%	302,154	302,244	▲ 90	▲0.0%	227,075	227,830	▲ 755	▲0.3%	188,599	190,589	▲ 1,990	▲1.0%	187,554	189,529	▲ 1,975	▲1.0%
沖縄	213	203	10	4.9%	35,577	34,397	1,180	3.4%	35,104	33,896	1,208	3.6%	31,004	30,040	964	3.2%	30,979	30,017	962	3.2%
全国	7,201	7,216	▲ 15	▲0.2%	1,801,374	1,804,910	▲ 3,536	▲0.2%	1,314,564	1,318,725	▲ 4,161	▲0.3%	1,078,898	1,089,184	▲ 10,286	▲0.9%	1,070,030	1,080,305	▲ 10,275	▲1.0%

※新規地点群 地点群… 地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	当月			前年同月			前年同月比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	当月	前年同月	増減	前年比(%)
北海道	312,658	60,416	373,074	344,914	61,243	406,157	▲ 32,256	▲9.4%	▲ 827	▲1.4%	▲ 33,083	▲8.1%	3.9	4.3	▲ 0.4	▲9.3%
東北	496,329	95,121	591,450	584,978	94,987	679,965	▲ 88,649	▲15.2%	134	0.1%	▲ 88,515	▲13.0%	5.5	6.4	▲ 0.9	▲14.1%
関東	1,609,274	226,647	1,835,921	2,131,705	206,205	2,337,910	▲ 522,431	▲24.5%	20,442	9.9%	▲ 501,989	▲21.5%	5.1	6.7	▲ 1.6	▲23.9%
中部	652,252	54,924	707,176	724,230	46,249	770,479	▲ 71,978	▲9.9%	8,675	18.8%	▲ 63,303	▲8.2%	6.1	6.7	▲ 0.6	▲9.0%
北陸	121,049	23,575	144,624	138,920	22,763	161,683	▲ 17,871	▲12.9%	812	3.6%	▲ 17,059	▲10.6%	4.3	4.9	▲ 0.6	▲12.2%
近畿	584,778	47,270	632,048	662,960	46,402	709,362	▲ 78,182	▲11.8%	868	1.9%	▲ 77,314	▲10.9%	5.0	5.6	▲ 0.6	▲10.7%
中国	374,456	23,665	398,121	428,700	23,150	451,850	▲ 54,244	▲12.7%	515	2.2%	▲ 53,729	▲11.9%	5.1	5.7	▲ 0.6	▲10.5%
四国	209,089	4,269	213,358	229,987	4,281	234,268	▲ 20,898	▲9.1%	▲ 12	▲0.3%	▲ 20,910	▲8.9%	5.0	5.4	▲ 0.4	▲7.4%
九州	919,522	80,873	1,000,395	1,003,419	78,732	1,082,151	▲ 83,897	▲8.4%	2,141	2.7%	▲ 81,756	▲7.6%	4.9	5.3	▲ 0.4	▲7.5%
沖縄	121,787	2,378	124,165	130,580	3,278	133,858	▲ 8,793	▲6.7%	▲ 900	▲27.5%	▲ 9,693	▲7.2%	3.9	4.4	▲ 0.5	▲11.4%
全国	5,401,194	619,138	6,020,332	6,380,393	587,290	6,967,683	▲ 979,199	▲15.3%	31,848	5.4%	▲ 947,351	▲13.6%	5.0	5.9	▲ 0.9	▲15.3%

当月平均気温		
出典:気象庁		前年比
札幌	13.3	0.7℃
仙台	16.7	1.2℃
東京	18.9	1.7℃
名古屋	18.3	▲0.4℃
富山	16.9	0.3℃
大阪	19.3	0.3℃
広島	18.9	0.0℃
高松	19.2	0.4℃
福岡	19.8	0.2℃
那覇	26.0	0.0℃
全国	18.7℃	0.4℃

参考 2023年9月の一般ガス事業のガス販売量実績

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
お客さま件数（千戸）	家庭用	26,808	26,605	203	0.8%
	商業用他	1,189	1,196	▲ 7	▲0.6%
	計	27,996	27,801	195	0.7%

出典:経産省HP

		当月	前年同月	増減	前年比(%)
ガス販売量（千㎥）	家庭用	317,749	365,864	▲ 48,116	▲13.2%
	商業用他	2,575,516	2,647,754	▲ 72,238	▲2.7%
	計	2,893,265	3,013,618	▲ 120,353	▲4.0%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年10月分コミュニティーガス事業 生産動態統計の概況

2023年度累計（4月-10月） コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典：ガス市場整備課　簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数（件）				メーター取付数（個）				調定数（件）				（内家庭用調定数）（件）			
	2023年度累計（4月-10月）	前年同期	増減	前年比（%）	2023年度累計（4月-10月）	前年同期	増減	前年比（%）	2023年度累計（4月-10月）	前年同期	増減	前年比（%）	2023年度累計（4月-10月）	前年同期	増減	前年比（%）	2023年度累計（4月-10月）	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	2,398	2,387	11	0.5%	987,997	987,303	694	0.1%	687,005	689,923	▲ 2,918	▲0.4%	567,504	573,463	▲ 5,959	▲1.0%	558,519	564,240	▲ 5,721	▲ 1.0%
東北	4,169	4,186	▲ 17	▲0.4%	1,067,372	1,074,164	▲ 6,792	▲0.6%	796,156	796,904	▲ 748	▲0.1%	642,359	649,083	▲ 6,724	▲1.0%	633,532	640,069	▲ 6,537	▲ 1.0%
関東	14,223	14,319	▲ 96	▲0.7%	3,637,416	3,637,186	230	0.0%	2,622,076	2,638,830	▲ 16,754	▲0.6%	2,231,714	2,250,758	▲ 19,044	▲0.8%	2,209,698	2,229,393	▲ 19,695	▲ 0.9%
中部	4,580	4,573	7	0.2%	1,227,287	1,223,610	3,677	0.3%	891,933	894,434	▲ 2,501	▲0.3%	755,333	756,071	▲ 738	▲0.1%	751,039	751,813	▲ 774	▲ 0.1%
北陸	1,901	1,931	▲ 30	▲1.6%	407,970	410,917	▲ 2,947	▲0.7%	263,601	268,220	▲ 4,619	▲1.7%	198,005	199,849	▲ 1,844	▲0.9%	196,303	198,114	▲ 1,811	▲ 0.9%
近畿	6,903	6,959	▲ 56	▲0.8%	1,466,731	1,500,595	▲ 33,864	▲2.3%	1,067,753	1,072,165	▲ 4,412	▲0.4%	824,112	838,484	▲ 14,372	▲1.7%	818,855	833,074	▲ 14,219	▲ 1.7%
中国	4,131	4,177	▲ 46	▲1.1%	946,157	965,487	▲ 19,330	▲2.0%	649,318	657,297	▲ 7,979	▲1.2%	519,181	527,713	▲ 8,532	▲1.6%	516,142	524,554	▲ 8,412	▲ 1.6%
四国	2,459	2,443	16	0.7%	505,294	501,748	3,546	0.7%	397,138	396,684	454	0.1%	297,246	300,689	▲ 3,443	▲1.1%	296,607	300,029	▲ 3,422	▲ 1.1%
九州	8,233	8,217	16	0.2%	2,117,221	2,117,776	▲ 555	▲0.0%	1,594,090	1,598,498	▲ 4,408	▲0.3%	1,324,726	1,337,676	▲ 12,950	▲1.0%	1,317,392	1,330,314	▲ 12,922	▲ 1.0%
沖縄	1,475	1,420	55	3.9%	247,470	240,657	6,813	2.8%	243,864	236,453	7,411	3.1%	215,533	209,036	6,497	3.1%	215,358	208,877	6,481	3.1%
全国	50,472	50,612	▲ 140	▲0.3%	12,610,915	12,659,443	▲ 48,528	▲0.4%	9,212,934	9,249,408	▲ 36,474	▲0.4%	7,575,713	7,642,822	▲ 67,109	▲0.9%	7,513,445	7,580,477	▲ 67,032	▲ 0.9%

※新規地点群　累計　　地点群…地点

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

（100.4652MJ=24,000kcal換算）

	販売量（㎥）												家庭用単位消費量（㎥/戸）			
	2023年度累計(4月-10月)			前年同期			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2023年度累計(4月-10月)	前年同期	増減	前年比（%）
北海道	2,826,205	554,033	3,380,238	3,006,384	562,487	3,568,871	▲ 180,179	▲6.0%	▲ 8,454	▲1.5%	▲ 188,633	▲5.3%	5.1	5.3	▲ 0.2	▲3.8%
東北	4,441,932	810,921	5,252,853	4,934,688	807,933	5,742,621	▲ 492,756	▲10.0%	2,988	0.4%	▲ 489,768	▲8.5%	7.0	7.7	▲ 0.7	▲9.1%
関東	16,618,986	1,668,123	18,287,109	18,782,118	1,621,073	20,403,191	▲ 2,163,132	▲11.5%	47,050	2.9%	▲ 2,116,082	▲10.4%	7.5	8.4	▲ 0.9	▲10.7%
中部	5,762,806	359,771	6,122,577	6,166,392	359,801	6,526,193	▲ 403,586	▲6.5%	▲ 30	▲0.0%	▲ 403,616	▲6.2%	7.7	8.2	▲ 0.5	▲6.1%
北陸	1,135,995	177,708	1,313,703	1,243,370	174,849	1,418,219	▲ 107,375	▲8.6%	2,859	1.6%	▲ 104,516	▲7.4%	5.8	6.3	▲ 0.5	▲7.9%
近畿	5,770,580	367,765	6,138,345	6,097,914	360,030	6,457,944	▲ 327,334	▲5.4%	7,735	2.1%	▲ 319,599	▲4.9%	7.0	7.3	▲ 0.3	▲4.1%
中国	3,482,224	179,466	3,661,690	3,674,273	186,973	3,861,246	▲ 192,049	▲5.2%	▲ 7,507	▲4.0%	▲ 199,556	▲5.2%	6.7	7.0	▲ 0.3	▲4.3%
四国	1,883,321	37,638	1,920,959	1,972,023	38,972	2,010,995	▲ 88,702	▲4.5%	▲ 1,334	▲3.4%	▲ 90,036	▲4.5%	6.3	6.6	▲ 0.3	▲4.5%
九州	8,351,856	530,432	8,882,288	8,694,463	556,695	9,251,158	▲ 342,607	▲3.9%	▲ 26,263	▲4.7%	▲ 368,870	▲4.0%	6.3	6.5	▲ 0.2	▲3.1%
沖縄	1,070,847	20,659	1,091,506	1,100,061	21,884	1,121,945	▲ 29,214	▲2.7%	▲ 1,225	▲5.6%	▲ 30,439	▲2.7%	5.0	5.3	▲ 0.3	▲5.7%
全国	51,344,752	4,706,516	56,051,268	55,671,686	4,690,697	60,362,383	▲ 4,326,934	▲7.8%	15,819	0.3%	▲ 4,311,115	▲7.1%	6.8	7.3	▲ 0.5	▲6.8%

2023年度累計(4月-10月) 平均気温		
	出典：気象庁	前年比
札幌	18.2℃	1.2℃
仙台	21.2℃	1.8℃
東京	23.1℃	1.2℃
名古屋	23.4℃	0.3℃
富山	22.2℃	0.8℃
大阪	23.7℃	0.2℃
広島	23.3℃	0.0℃
高松	23.4℃	▲0.0℃
福岡	23.8℃	0.1℃
那覇	26.7℃	0.0℃
全国	22.9℃	0.6℃

参考　2023年度(4月-10月)累計　一般ガス事業のガス販売量実績

出典：経産省HP

		当年4月－10月	前年同期	増減	前年比（%）
お客さま件数（千戸）	家庭用	187,751	186,294	1,456	0.8%
	商業用他	8,358	8,408	▲ 50	▲0.6%
	計	196,109	194,702	1,407	0.7%

		当年4月－10月	前年同期	増減	前年比（%）
ガス販売量（千㎥）	家庭用	3,676,262	3,997,991	▲ 321,729	▲ 8.0%
	商業用他	16,336,008	17,618,098	▲ 1,282,090	▲ 7.3%
	計	20,012,270	21,616,089	▲ 1,603,819	▲ 7.4%

（41.8605MJ=1万kcal換算）

2023年累計(1月-10月) コミュニティーガス事業生産動態統計の概況

出典:ガス市場整備課 簡易ガス事業生産動態統計の概況

	地点群数				許可地点数(件)				メーター取付数(個)				調定数(件)				(内家庭用調定数)(件)			
	2023年累計(1月-10	前年同期	増減	前年比(%)	2023年累計(1月-10	前年同期	増減	2023年累計(1月-10月)	2023年累計(1月-10	前年同期	増減	2023年累計(1月-10	2023年累計(1月-10月)	前年同期	増減	2023年累計(1月-10月)	2023年累計(1月-10月)	前年同期	増減	2023年累計(1月-10月)
北海道	3,421	3,410	11	0.3%	1,410,832	1,410,426	406	0.0%	981,701	986,349	▲ 4,648	▲0.5%	814,535	820,494	▲ 5,959	▲0.7%	799,228	807,206	▲ 7,978	▲ 1.0%
東北	5,958	5,981	▲ 23	▲0.4%	1,525,587	1,535,507	▲ 9,920	▲0.6%	1,137,148	1,138,725	▲ 1,577	▲0.1%	921,688	928,412	▲ 6,724	▲0.7%	906,107	915,499	▲ 9,392	▲ 1.0%
関東	20,334	20,478	▲ 144	▲0.7%	5,196,806	5,198,943	▲ 2,137	▲0.0%	3,748,392	3,773,217	▲ 24,825	▲0.7%	3,200,560	3,219,604	▲ 19,044	▲0.6%	3,161,142	3,188,983	▲ 27,841	▲ 0.9%
中部	6,545	6,521	24	0.4%	1,752,012	1,746,392	5,620	0.3%	1,273,886	1,277,097	▲ 3,211	▲0.3%	1,078,535	1,079,273	▲ 738	▲0.1%	1,073,364	1,073,169	195	0.0%
北陸	2,723	2,759	▲ 36	▲1.3%	583,587	587,234	▲ 3,647	▲0.6%	377,727	383,386	▲ 5,659	▲1.5%	283,843	285,687	▲ 1,844	▲0.6%	280,913	283,209	▲ 2,296	▲ 0.8%
近畿	9,873	9,951	▲ 78	▲0.8%	2,097,176	2,145,692	▲ 48,516	▲2.3%	1,525,732	1,533,685	▲ 7,953	▲0.5%	1,185,444	1,199,816	▲ 14,372	▲1.2%	1,172,684	1,192,056	▲ 19,372	▲ 1.6%
中国	5,902	5,977	▲ 75	▲1.3%	1,357,362	1,381,210	▲ 23,848	▲1.7%	928,566	940,449	▲ 11,883	▲1.3%	746,988	755,520	▲ 8,532	▲1.1%	738,529	751,000	▲ 12,471	▲ 1.7%
四国	3,509	3,492	17	0.5%	721,368	716,487	4,881	0.7%	567,234	567,285	▲ 51	▲0.0%	426,092	429,535	▲ 3,443	▲0.8%	424,262	428,587	▲ 4,325	▲ 1.0%
九州	11,759	11,755	4	0.0%	3,024,683	3,028,168	▲ 3,485	▲0.1%	2,277,732	2,286,339	▲ 8,607	▲0.4%	1,900,701	1,913,651	▲ 12,950	▲0.7%	1,884,499	1,903,125	▲ 18,626	▲ 1.0%
沖縄	2,094	2,020	74	3.7%	352,030	342,793	9,237	2.7%	346,800	336,665	10,135	3.0%	304,424	297,927	6,497	2.2%	306,579	237,988	68,591	28.8%
全国	72,118	72,344	▲ 226	▲0.3%	18,021,443	18,092,852	▲ 71,409	▲0.4%	13,164,918	13,223,197	▲ 58,279	▲0.4%	10,862,810	10,929,919	▲ 67,109	▲0.6%	10,747,307	10,780,822	▲ 33,515	▲ 0.3%

※新規地点群 累計　地点群…地点

(100.4652MJ=24,000kcal換算)

	販売量(㎥)												家庭用単位消費量(㎥/戸)			
	2023年累計(1月-10月)			前年同月累計			前年比									
	家庭用	商業用他	合計	家庭用	商業用他	合計	家庭用	%	商業用他	%	合計	%	2023年累計(1月-10月)	前年同月累計	増減	前年比(%)
北海道	5,723,884	1,197,565	6,921,449	5,895,945	1,202,226	7,098,171	▲ 172,061	▲2.9%	▲ 4,661	▲0.4%	▲ 176,722	▲2.5%	7.0	7.2	▲ 0.2	▲2.8%
東北	7,744,022	1,388,162	9,132,184	8,471,501	1,413,984	9,885,485	▲ 727,479	▲8.6%	▲ 25,822	▲1.8%	▲ 753,301	▲7.6%	8.4	9.1	▲ 0.7	▲7.7%
関東	31,196,038	2,947,540	34,143,578	34,599,864	2,787,104	37,386,968	▲ 3,403,826	▲9.8%	160,436	5.8%	▲ 3,243,390	▲8.7%	9.7	10.7	▲ 1.0	▲9.3%
中部	10,846,738	586,213	11,432,951	11,756,812	609,488	12,366,300	▲ 910,074	▲7.7%	▲ 23,275	▲3.8%	▲ 933,349	▲7.5%	10.1	10.9	▲ 0.8	▲7.3%
北陸	2,061,571	275,308	2,336,879	2,250,695	272,779	2,523,474	▲ 189,124	▲8.4%	2,529	0.9%	▲ 186,595	▲7.4%	7.3	7.9	▲ 0.6	▲7.6%
近畿	10,727,897	576,485	11,304,382	11,435,441	571,956	12,007,397	▲ 707,544	▲6.2%	4,529	0.8%	▲ 703,015	▲5.9%	9.0	9.5	▲ 0.5	▲5.3%
中国	6,590,644	314,516	6,905,160	7,067,538	331,543	7,399,081	▲ 476,894	▲6.7%	▲ 17,027	▲5.1%	▲ 493,921	▲6.7%	8.8	9.4	▲ 0.6	▲6.4%
四国	3,391,554	56,469	3,448,023	3,607,715	60,437	3,668,152	▲ 216,161	▲6.0%	▲ 3,968	▲6.6%	▲ 220,129	▲6.0%	8.0	8.4	▲ 0.4	▲4.8%
九州	15,328,590	798,673	16,127,263	16,234,479	839,100	17,073,579	▲ 905,889	▲5.6%	▲ 40,427	▲4.8%	▲ 946,316	▲5.5%	8.1	8.5	▲ 0.4	▲4.7%
沖縄	1,795,128	29,862	1,824,990	1,844,267	29,267	1,873,534	▲ 49,139	▲2.7%	595	2.0%	▲ 48,544	▲2.6%	5.9	6.2	▲ 0.3	▲4.8%
全国	95,406,066	8,170,793	103,576,859	103,164,257	8,117,884	111,282,141	▲ 7,758,191	▲7.5%	52,909	0.7%	▲ 7,705,282	▲6.9%	8.8	9.4	▲ 0.6	▲6.4%

2023年累計(1月-10月) 平均気温		
出典:気象庁		前年比
札幌	12.5℃	0.9℃
仙台	16.3℃	1.7℃
東京	18.8℃	1.3℃
名古屋	18.8℃	0.7℃
富山	17.4℃	1.1℃
大阪	19.2℃	0.5℃
広島	18.8℃	0.4℃
高松	18.8℃	0.3℃
福岡	19.6℃	0.5℃
那覇	24.3℃	0.1℃
全国	18.5℃	0.8℃

参考 2023年(1月－10月)累計 一般ガス事業のガス販売量実績

		当年1月－10月	前年同期	増 減	前年比(%)
お客さま件数(千戸)	家庭用	267,904	265,779	2,125	0.8%
	商業用他	11,981	12,040	▲ 59	▲ 0.5%
	計	279,884	277,819	2,065	0.7%

出典:経産省HP

		当年1月－10月	前年同期	増減	前年比(%)
ガス販売量(千㎥)	家庭用	7,397,716	8,046,853	▲ 649,136	▲ 8.1%
	商業用他	24,502,614	26,612,033	▲ 2,109,419	▲ 7.9%
	計	31,900,330	34,658,886	▲ 2,758,555	▲ 8.0%

(41.8605MJ=1万kcal換算)

(41.8605MJ=1万kcal換算)

2023年度
第5回業務委員会
資料№9-2（参考）

ガス事業生産動態統計の概況
（ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。））

（令和５年１０月分）

資源エネルギー庁
電力・ガス事業部
ガス市場整備室

令和５年１０月分のガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するものに限る。）の総生産量（販売量）は、６，０２０，３３２㎥となり、対前年同月比８６．４％、調定数は、対前年同月比９９．１％、平均販売量は、対前年同月比８７．２％だった。

（１）供給地点群数等

供給地点群数及び供給地点数は、それぞれ７，２０１（対前月より３地点群減少、対前年同月比９９．８％）、１，８０１，３７４（対前月より７４４地点減少、対前年同月比９９．８％）となった。

（２）需要家メーター取付数等

需要家メーター取付数は、１，３１４，５６４個（対前年同月比９９．７％）、調定数は、１，０７８，８９８件（対前年同月比９９．１％）、そのうち家庭用メーター取付数は、１，３０２，８１２個、調定数は、１，０７０，０３０件である。
メーター取付数は、全体で対前月８９７個の減少（対前月比９９．９％）、調定数は、対前月５６７件の減少（対前月比９９．９％）であった。

（３）総生産量（販売量）

総生産量（販売量）は、６，０２０，３３２㎥で、そのうち家庭用は、５，４０１，１９４㎥（構成比８９．７％）となっている。

平均販売量

時間軸コード	年月	経済産業局名	生産量（販売量）対前年同月比	生産量（販売量）対前年同月比	平均販売量	平均販売量	平均販売量
			家庭用	総販売量	2022年10月	2023年10月	対前年同月比
			%	%	㎥／月	㎥／月	%
2023001010	202310	北海道局	90.65	91.85	4.98	4.61	92.72
2023001010	202310	東北局	84.85	86.98	7.36	6.47	87.85
2023001010	202310	関東局	75.49	78.53	7.29	5.79	79.44
2023001010	202310	中部局	90.06	91.78	7.13	6.53	91.56
2023001010	202310	北陸支局	87.14	89.45	5.68	5.11	90.09
2023001010	202310	近畿局	88.21	89.1	5.94	5.4	90.82
2023001010	202310	中国局	87.35	88.11	6.02	5.39	89.48
2023001010	202310	四国局	90.91	91.07	5.46	5.04	92.27
2023001010	202310	九州局	91.64	92.45	5.68	5.3	93.42
2023001010	202310	沖縄局	93.27	92.76	4.46	4	89.87
2023001010	202310	全　国	84.65	86.4	6.4	5.58	87.23

ガス事業生産動態統計集計表（令和５年１０月分）総括表

項目1	項目2	項目3	単位	北海道局	東北局	関東局	中部局	北陸支局	近畿局	中国局	四国局	九州局	沖縄局	い号合計	ろ号合計	合　計
供給地点群数			個	344	594	2,028	654	270	981	591	352	1,174	213			7,201
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0			21
供給地点数			個	141,269	152,061	519,272	176,454	58,147	208,952	135,226	72,262	302,154	35,577			1,801,374
	(うち圧縮天然ガス)		個	0	0	4,030	0	0	0	0	0	0	0			4,030
原料	月始在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,663,615	8,042	6,671,657
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	受入量		kg	1,080,716	1,414,133	4,153,567	1,756,974	343,631	1,670,048	985,545	571,196	2,568,070	252,376	14,747,882	48,374	14,796,256
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	31,258	0	0	0	0	0	0	0			31,258
	消費量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	5,651,729	35,851	5,687,580
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	過欠補正		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	-259,923	-8,284	-268,207
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
	月末在庫量		kg	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	6,890,950	3,556	6,894,506
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x			0
需要家メーター数	家庭用取付数	取付数	個	96,149	111,954	370,092	127,135	37,001	150,942	92,029	56,583	225,858	35,069			1,302,812
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,463	0	0	0	0	0	0	0			3,463
		調定数	個	79,598	90,160	314,035	107,613	28,032	116,370	73,467	42,222	187,554	30,979			1,070,030
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	2,987	0	0	0	0	0	0	0			2,987
	商業用	取付数	個	1,544	1,347	3,531	625	281	725	271	135	671	20			9,150
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
		調定数	個	882	970	2,773	505	173	550	216	72	597	15			6,753
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0			17
	その他	取付数	個	488	326	405	194	89	254	262	23	546	15			2,602
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
		調定数	個	392	278	346	149	71	189	214	18	448	10			2,115
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計	取付数	個	98,181	113,627	374,028	127,954	37,371	151,921	92,562	56,741	227,075	35,104			1,314,564
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,480	0	0	0	0	0	0	0			3,480
		調定数	個	80,872	91,408	317,154	108,267	28,276	117,109	73,897	42,312	188,599	31,004			1,078,898
		(うち圧縮天然ガス)	個	0	0	3,004	0	0	0	0	0	0	0			3,004
生産量	家庭用		m^3	312,658	496,329	1,609,274	652,252	121,049	584,778	374,456	209,089	919,522	121,787			5,401,194
(販売量)	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	29,893	0	0	0	0	0	0	0			29,893
	商業用		m^3	29,951	61,449	165,252	46,291	10,896	28,256	10,838	1,908	29,343	1,910			386,094
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	866	0	0	0	0	0	0	0			866
	その他		m^3	30,465	33,672	61,395	8,633	12,679	19,014	12,827	2,361	51,530	468			233,044
	(うち圧縮天然ガス)		m^3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	計		m^3	373,074	591,450	1,835,921	707,176	144,624	632,048	398,121	213,358	1,000,395	124,165			6,020,332
	(うち圧縮天然)		m^3	0	0	30,759	0	0	0	0	0	0	0			30,759